HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後ソ連物理学界の抗争とユダヤ人問題 ： 知識人層における反ユダヤ現象の一側面
Author(s)	長尾, 広視
Citation	スラヴ研究, 50, 107-142
Issue Date	2003
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/39012
Type	departmental bulletin paper
File Information	50-004.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

戦後ソ連物理学界の抗争とユダヤ人問題
―知識人層における反ユダヤ現象の一側面―

長　尾　広　視

はじめに

スターリン晩年のソ連で見られた反ユダヤ的現象の広がりについては、ソ連のユダヤ人問題を扱った先行研究によってかなり解明が進んでいる[1]。しかし、従来の研究の多くは、各社会集団におけるユダヤ人攻撃の事実を列挙するか、ユダヤ人差別措置への党・国家機関の関与を指摘するにとどまり、その現象がどのような論理で発生し、またその中で各行為主体（各社会集団に属する個々人、当該集団を指導・監督する党・国家機関の担当者、ソ連政治指導部など）が如何なる役割を果たしていたのかを連関的に解明するという姿勢に乏しかった。その結果、当時の各関係者の認識がどのように形成され、それが最終的に反ユダヤ的性格を帯びた現象を生み出す上で如何なる作用を及ぼしたのか、さらには当時ソ連社会を席巻したこの風潮を社会生活全体の中にどう位置づけるべきかについて、今日でも明確なビジョンが得られたとは言い難い。

本稿では、40年代後半のソ連物理学界の内部抗争に焦点をあて、その中で、（1）ユダヤ人攻撃のイニシアチヴはどこから現れたのか、（2）反ユダヤ人レトリックはどのように用いられたのか、（3）抗争の各当事者、それを監督する党・国家関係者の間で如何なる相互作用が演じられたのか――という問題を考察する。このテーマに関連しては、既にコストィルチェンコが戦後ソ連の反ユダヤ主義という視角から著書の一節を充てているが、彼の優れた研究は、反ユダヤ的レトリックや党・国家関係者のユダヤ人差別措置への関与を示す事例にのみ着目しがちであり[2]、また社会集団内の抗争の経緯にまで踏み込んでいないために、抗争と「ユダヤ人問題」との因果関係が明確でない。その結果、なぜ反ユダヤ的現象が広範に広まったのか、という点での分析的な説明が乏しくなっている。一方、科学史研究者による一連の研究[3]は科学者集団内の抗争の社会史的側面に光を当てているが、ユダヤ人問題については49年の反コスモポリタニズム・キャンペーンの文脈でエピソード的に扱われており、この問題

1　代表的な研究として、ツヴィ・ギテルマン著、池田智訳『葛藤の一世紀：ロシア・ユダヤ人の運命』サイマル出版会、1997年；Benjamin Pinkus, *The Jews of the Soviet Union. The History of a National Minority* (Cambridge: Cambridge UP, 1988); Gennadi Kostyrchenko, *Out of the Red Shadows. Anti-Semitism in Stalin's Russia* (N.Y.: Prometheus Books, 1995).
なお本稿において「ユダヤ人」とは、基本的にはソ連の国内パスポートの民族（национальность）欄に「ユダヤ人（еврейまたはеврейка）」と記載された者を指す（但し引用部についてはその限りではない）。

2　Kostyrchenko, *Out of the Red Shadows.* 同書を大幅に増補・改訂した著作が最近公刊されている。*Костырченко Г.В.* Тайная политика Сталина: власть и антисемитизм. М., 2001. これも研究のスタンスという点では95年の著書と同様である。

3　代表的なものとして、*Горелик Г.Е.* Физика университетская и академическая // Вопросы истории естествознания и техники（以下ВИЕТと略記）. 1991. №2. С.31-46; *Сонин А.С.* «Физический идеа-

が少なくとも戦争末期にまで遡れる、より構造的な問題であったことにまで触れられていない。本稿は、それら先行研究の長所を生かしつつ、その弱点を若干の新資料で補強することによって[4]、戦後の「ユダヤ人問題」の意味合いを探ろうとする一つの試みである。

本稿の考察を通じて明らかになるのは、

（イ）戦後の物理学界に現れた反ユダヤ的要素は、49年のコスモポリタニズム批判よりもずっと早く、既に大戦末期に、「下からの」イニシアチヴで導入されたこと、

（ロ）物理学界に既に戦前から存在していた対立を再燃させる上で中心的な影響を及ぼしたのは、大戦を契機とした集団内部の力関係の変化であり、抗争相手を「愛国意識の欠如」の廉で攻撃するに当たって紛れ込んできたのが「ユダヤ人問題」という要素であったこと、言い換えれば、既存の対立相手を攻撃するための有効なレトリックとして反ユダヤ的言辞が利用されていったこと、

（ハ）社会集団・団体を監督する党・国家機関の担当者は、抗争当事者による反ユダヤ的レトリックに対して、必ずしも熱意をもって応じたわけではないこと、むしろ物理学界の抗争に限れば、敵対勢力の攻撃に反ユダヤ的言辞を用いる一部の研究者群に対して、党のイデオロギー担当者や高等教育省の幹部は全体としてかなり冷静な姿勢を見せていたこと、

（ニ）にも拘らず、行政担当者は反ユダヤ的言辞に含まれる「民族的カードル登用政策の歪曲」という主張には一定の同調を示し、ユダヤ系研究者の割合を制限する姿勢を示していたことである。以下で具体的に見ていこう。

1．モスクワ大学物理学部における抗争の経緯

ソ連の物理学者たちは、総力戦となった独ソ戦の過程で、ある者は自らの愛国心から、ある者は単に戦争努力に必要な知識を有している関係上、戦争の遂行に何らかの形で関与することになった。その経験は各人の意識に強力な影響を及ぼし、同時に、社会集団内の力関係に微妙な変化を生じさせた。元来多くのユダヤ系研究者を抱えていたソ連物理学界では、関係者の意識の変化と力関係の変動が、従来から燻っていた内部対立を再燃させた。そして、この対立が「ユダヤ人研究者による独占的支配」という主張を伴いながら展開されていくことになる。

じつはソ連社会の一部では、既に戦時中（早くは42年半ば頃）から、ユダヤ人が「目立ちすぎる」ことへの対策が「人事政策」という形でとられるようになっていた。当面それは、「信頼性」が求められる軍人などよりも[5]、むしろ政治的には中立的存在でありながら、

лизм». История одного идеологической кампании. М., 1994; *Сонин А.С.* Противостояние: Академическая и вузовская физическая химия // ВИЕТ. 1997. №2. С.16-53; *Андреев А.В.* Физики не шутят. страницы социальной истории Научно-исследовательского института физики при МГУ, 1922-1954. М., 2000; *Горелик Г.Е.* Андрей Сахаров: Наука и Свобода. Ижевск, 2000.

4　モスクワ市の党文書に基づく資料集「戦後のモスクワ、1945～48年」（2000年刊行）の中に、モスクワ大学内の抗争に関連して、先行研究で利用されていない資料が数点収録されている。Москва послевоенная 1945/47. архивные документы и материалы. М., 2000. С.561-596.

5　スターリン指導部が既に43年にユダヤ人司令官の登用やユダヤ人への叙勲を制限するよう指示していたとする説もあるが、ソヴィエト・ユダヤ人の対独戦参加に関するアブラモーヴィチの研究によれば、今のところこの説を裏付ける文書史料も状況証拠も見出されていない。*Абрамович А*. В решающей войне. Участие и роль евреев СССР в войне против нацизма. С.-Петербург, 1999. С.8.

実際にユダヤ人の占める比率が高く、それでいて大衆のイメージ形成に強い影響力をもつ、芸術などの「創造的知識人層（творческая интеллигенцияまたはхудожественная интеллигенция）」のあいだで進行していった[6]。しかし、ユダヤ人が大きな比率を占めていたのは芸術界だけではなかった。最高学府・モスクワ国立大学内での動きは、「学術知識人（научная интеллигенция）」のあいだでもユダヤ人への対抗意識が比較的早い時期から芽生え始めていたことを物語っている。

1-1. 学部内人事と抗争の激化

モスクワ大学における「ユダヤ人問題」は、教授陣の内部対立から生じたようである。そしてこの対立は多分に、大学専任の研究者[7]と科学アカデミーに所属する研究者との反目という性格を帯びていた。この反目の根は深く、後述するように少なくとも20年代末にまで遡ることができるが、とりあえず、戦後に再燃した抗争の直接の発端を、1946年後半に作成されたとみられるモスクワ市党委員会の調書に基づいて再現していこう[8]。

グループ間の相互関係を「特に先鋭化させた」のは、1943年9月の秘密投票[9]により、モスクワ大学物理学部・理論物理学講座の主任に、若手研究者で党員のA.A.ヴラーソフ教授（1908～1975年）が選出され、ソ連科学アカデミー準会員のИ.Е.ターム教授が落選したこ

---

6 芸術分野におけるユダヤ人制限の端緒については、*Костырченко.* Тайная политика Сталина. С.258-266を参照。40年代のソ連映画界におけるユダヤ人およびユダヤ人問題の取り扱いについては、*Черненко М.* Кинематографическая история советского еврейства, 1941-1957 гг. // Вестник еврейского университета в Москве (以下 ВЕУМ と略記). 2000. №3(21). С.129-156 を見よ。なおチェルネーンコは、ヒトラーのいわゆる「テーブル・トーク」の中の発言を引用して、スターリンのユダヤ人排除の意図は独ソ戦以前から一貫していたのだと示唆している（*Черненко.* Указ.соч. С.144-145）。記録によれば、ヒトラーは次のように語った。「…スターリンも、やはり、リッベントロップとの会話の中で、『今日、自分はまだユダヤ人を必要としているが、ソ連内で充分な数の自前のインテリが現れ、指導部内でのユダヤ人の優越に完全にけりをつける時を待っている』ということを隠さなかった」（1942年7月24日夜の記録から）。Что было бы с Россией?...Из застольных разговоров Гитлера в ставке германского верховного главнокомандования // Знамя. 1993. №2. С.174. しかし、この発言にある程度スターリンの潜在意識が反映されている可能性があるとしても、それだけで戦後ソ連の対ユダヤ人政策全体を説明することには無理があるように思われる。

7 以下、先行研究に倣い、彼らを指して条件付きで「大学側」という呼称を用いるが、これには多少ミスリーディングな面もある。49年時点の教員リストを例に取れば、モスクワ大学物理学部の全23講座のうち、ここで述べる抗争に「大学側」として積極的に関与していたのは、実際には一部の講座と特定の人物＝理論物理学講座（A.A.ヴラーソフ、のちД.Д.イヴァネーンコ、A.A.ソコローフ、Я.П.テルレーツキイら）、磁気学講座（H.C.アクーロフ）、分子・熱現象講座（A.C.プレドヴォジーチェレフ）、光学講座（Ф.A.コロリョーフ）、物理学史講座（A.K.チミリャーゼフ）、電波拡散講座（B.H.ケッセニーフ）くらいで、特に理論物理学講座に集中しており、学部全体で見ればごく少数に過ぎないことがわかる。因みに、これら6つの講座の教員32名は、ウクライナ人2名を除いて全員ロシア人で、ユダヤ人は含まれていない（物理学部の教員全体のユダヤ人比率は約10%）。Российский государственный архив социально-политической истории（ロシア国立社会・政治史文書館、以下 РГАСПИ と略） ф.17, оп.132, д.211, л.51-60. これは後述する物理工学部の教員中のユダヤ人比率が同じ時期に約25%に達していたのと著しい対照を成している（Там же. л.61-74 より集計）。

8 Г.М.ポポーフ・モスクワ市・州党第一書記による「モスクワ大学物理学部内の事情に関する調査結果報告（以下「ポポーフ報告」と略）」（ジダーノフ党中央委書記宛）。Москва послевоенная. С.577-579.

9 この選挙の時期については直接の資料で確認できなかった。大学党委員会の資料の中には、その時期を44年秋、または同年末と記したものもある。Центральный архив общественных движений г. Москвы（モスクワ市社会運動中央文書館、以下 ЦАОДМ と略）, ф.478, оп.2, д.184, л.110, 114. ここでは一応、その他の関係文書との前後関係も考慮して、ポポーフ報告で述べられている「43年9月」説を採っておく。

とだった[10]。このヴラーソフの起用は、大学の党委員会からの「直接的指示」に基づいて行われたものだった[11]。党委員会と当時の学部当局は「大学の独自性」を旗印に掲げ、大学から科学アカデミーの関係者を排除しようと図ったのである。理論物理学講座が物理学部の中核であったことから、この人事は学部全体、さらには大学全体に大きな波紋を及ぼすことになった。

ヴラーソフの起用に対して、一部のアカデミー会員（A.H. クルィローフ、A.И. アリハーノフら）は、「ヴラーソフには充分な権威がない」という理由で反対し、大学を監督していた全ソ高等学校問題委員会（～46年：高等教育省の前身）のC.B. カフターノフ議長宛に連名書簡を送付したようである[12]。これを受けてカフターノフは、モスクワ大学学長のИ.C. ガールキン[13]に対し、「アカデミー準会員のB.A. フォークを講座主任として招聘するよう提案し、ヴラーソフに対してはフォークの下で副主任になるよう勧告した」のだった。フォークとヴラーソフは一旦この提案を受け入れた[14]（44年5月頃）。すなわち、大学党委員会が画策した人事は、教育監督機関の介入によって一時的な後退を余儀なくされたことになる。これは科学アカデミーの影響力の強さを物語るとともに、大学側の主張とは一線を画す監督機関の基本姿勢をも示していた。

しかし、両者の共存は数ヶ月と続かなかった。フォークに言わせれば、結局は彼が「ヴラーソフを自分の補佐［講座副主任］に任命することに同意しなかった」ことが、彼をモスクワ大学から排除するための「口実」を提供することになった[15]。まもなくフォークは、「学部長のA.C. プレドヴォジーチェレフ及びヴラーソフとの学術理論上の見解の不一致」を理由に大学を去ることになる。フォークの辞任後、ヴラーソフは講座主任に返り咲いた[16]。

アカデミーの物理学者たちは、一連の騒動を憂慮しながら注視していた。フォークの辞任が確実な情勢となった44年6月頃、アカデミー会員П.Л. カピーツァは、フォークに大学物理学部内の状況を説明するよう求めた。この求めに応じて、フォークは物理学部内の路線対立を詳述する返事を書いている（44年7月5日付）。その中でフォークは、学部を運営するプレドヴォジーチェレフの「誠実さ」をある程度認めながらも、学部のスタッフが後者に代表される「極めて大勢の平凡な物理学者グループ」で満たされており、彼らが「学部教授会

10　И.E. タームは戦前（1931～1941年）、理論物理学講座の主任を務めていたが、独ソ戦初期に大学・アカデミーの多くの研究者とともに疎開し、モスクワ大学に復任しようとしたときに、ここで述べた講座主任選挙によって主任ポストから外されたのである。В. Л. ギーンズブルクによれば、この出来事は、物理学部の上層部が、自分たちにとって不都合なタームを排除しようと画策した結果であった。タームはかつて講座主任として、大学院生だったヴラーソフの指導を担当したことがあったが、両者の関係はそれほど密ではなかったようである。*Гинзбург В.Л.* О некоторых горе-историках физики // ВИЕТ. 2000. №4. С.11. ヴラーソフについては、戦時中に彼の講義を受けたA.Д. サーハロフの評価も参照。アンドレイ・サハロフ著、金光不二夫・木村晃三訳『サハロフ回想録』上巻、読売新聞社、1990年、78頁。

11　プレドヴォジーチェレフ元学部長のトープチエフ科学アカデミー幹部会主任学術書記宛書簡（1953年）。*Андреев.* Физики не шутят. С.103.

12　カピーツァらの連名書簡（44年7月11日付）。*Андреев.* Физики не шутят. С.280.

13　И.C. ガールキン（1898～1990年）は歴史学者で、1943～48年にかけてモスクワ大学の学長。詳しくは *Дементьев И.П.* Илья Саввич Галкин: ученый, педагог, организатор исторической науки // Новая и новейшая история. 1998. №3. С.200-215. を見よ。

14　ポポーフ報告。Москва послевоенная. С.578.

15　*Андреев.* Физики не шутят. С.276-277.

16　ポポーフ報告。Москва послевоенная. С.578.

の多数派［3分の2］」を形成していること、学部に加わっているアカデミー関係者が「事実上学部の運営から遠ざけられている」ことなどを訴えている[17]。

実は、アカデミー準会員のタームは、36年に発表された「A.C.プレドヴォジーチェレフの若干の理論的研究について」という論文で、後者の研究上の誤りを強烈に批判していた。つまりこの抗争は、プレドヴォジーチェレフが物理学部長に就任した37年には既に顕在化していたわけである。そして44年半ばには、プレドヴォジーチェレフおよび彼に「感化された」ヴラーソフと、アカデミーの科学者たちとの反目は、上述のように集団的な色彩を帯びるに至っていた[18]。

アカデミー側が主に学術的観点から大学の研究者を批判していたのに対して、大学側を結束させていた意識とは一体何だったのだろうか。この問題は後で詳しく検討するが、端的に言えば、その最大公約数は「愛国精神」や「独創的でロシア的なもの」への強い執着にあった。当時のモスクワ大学学長ガールキンの回想によれば、プレドヴォジーチェレフは既に戦時中から強い愛国心を発揮し、「ロシアの物理学者П.Н.レーベジェフとА.Г.ストレートフ[19]らの学派の伝統と方向性をモスクワ大学内で発展させる」という理想を熱っぽく語っていた[20]。こうした思想的傾向は、44年にモスクワで開催された「世界の学術・文化の発展におけるロシア科学の役割に関する学術会議」によって一層増幅されていた。

さて、フォークの説明を踏まえ、44年7月11日、アカデミー正会員のА.Ф.ヨーッフェとカピーツァは、クルィローフ、アリハーノフとの連名で、モーロトフに大学物理学部の状況改善を求める書簡を送付した。この中で彼らは、（1）プレドヴォジーチェレフ学部長を解任すること、（2）同人に代わって、指導的なアカデミー会員（И.В.オブレーイモフ、М.А.レオントーヴィチ、フォークの何れか）を学部長に起用すること、（3）大学物理学部における教育の再編問題にアカデミーの物理数学部門を参画させること、を提言したのだった[21]。

1-2. 大学党委員会の反撃

こうしたアカデミー側の動きに対して、批判された物理学部関係者も反撃を開始した。こうした「大学側」の観点に立って書かれたのが、次に示す、モスクワ大学党委員会書記（物

17 全文は *Андреев*. Физики не шутят. С.274-279を見よ。

18 こうした事情を強く意識して、Л.Д.ランダーウ、レオントーヴィチ、フォーク、ギーンズブルクの4名は、セルゲイ・ヴァヴィーロフが編集長を務めていた学会誌『実験・理論物理学雑誌』に46年に発表された論文の中で、ヴラーソフの論文（45年発表）を、アカデミーの有力者による連名論文という異例の形で厳しく批判することになった。*Гинзбург*. О некоторых горе-историках физики. С.12.

19 А.Г.ストレートフ（1839～1896年）、П.Н.レーベジェフ（1866～1912年）は、いずれも19世紀後半から20世紀初頭のモスクワ大学における中心的物理学者で、大学付属の物理学研究所（Научно-исследовательский институт физики при МГУ=НИИФ; 1927-1954）の前身となった物理学研究所の基礎を築いた。特にレーベジェフは「光の圧力」の確認実験で知られるとともに、モスクワ物理学会（1911-1931）を組織し、当時のロシアの第一線の物理学者を結集させるためにも尽力した。30～50年代のモスクワ大学物理学部の教員の多くが、レーベジェフの門下生（В.И.ロマーノフ、チミリャーゼフ、В.К.アルカージエフ）や孫弟子（А.А.マクシーモフ、アクーロフら）に当たっていた。また、НИИФの初期のメンバーにはС.Т.コノベーエフスキイやプレドヴォジーチェレフらも名を連ねていた。レーベジェフおよびНИИФの初期の活動については、*Горелик*. Андрей Сахаров. С.18-34および *Андреев*. Физики не шутят. С.15-27, 56-66を参照。

20 *Галкин И.С.* Тропами моей жизни // Новая и новейшая история. 1998. №5. С.113.

21 さらにカピーツァは、別途、同様の書簡をカフターノフ宛にも送付している。*Капица П.Л.* Письма о науке. М.,1989. С.217.

理学部助教授）のB.Φ.ノズドリョーフ（彼自身はプレドヴォジーチェレフ門下）の書簡である[22]。

このノズドリョーフ書簡の内容は、大学内の対立を自分たちに有利に解決するために、中央委員会書記（モスクワ市党委員会書記も兼任）のA.C.シチェルバコーフに介入を求めるものだった。叙述は基本的に大学の物理学部に関するものだが、部分的には学部の枠を越えて大学全体の問題にも及んでおり、ここから我々はのちの48～49年に展開される問題の所在を垣間見ることができる。書簡は以下のように述べる。

…最近、科学アカデミーの様々な部局とアカデミー指導部による［大学の］独占という不健全な現象が、我々の間で若干の懸念を引き起こしております。特にこのことが顕著に現れているのは、物理学、化学、数学のような自然科学の分野です。ここでは、大学研究者に対する嘲笑や蔑視、彼らの活動に対する無視や沈黙が茶飯事となっています。

大学の科学者仲間全員を特に動揺させたのが、科学アカデミー幹部会のある会合におけるカピーツァ科学アカデミー会員の発言でした。この会合でカピーツァは、大学の研究者全員を「二流」と格付けたのです。

しかし彼はこれだけで鳴りを潜めようとはしませんでした。44年9月3日、モスクワ大学の新たな学則の問題が討議された大学教授会の会合で、カピーツァは、モスクワ大学を学術補助機関として科学アカデミーの管轄に移管するとの提案を持ち出したのです。

この提案は大学の研究者たちに憤慨の嵐を引き起こし、当然ながら、研究者の多くが、カピーツァ科学アカデミー会員の法外で執拗な攻撃（恐らくは、彼の個人的見解のみを反映したものではないようですが）から大学の学問を護るよう［大学の］党委員会に要請してきたのです。

科学アカデミーの責任ある指導者の面々のモスクワ大学に対する「援助スタイル」と、モスクワ大学の中から輩出される、学問的に新しい、独創的でロシア的なもの全てに対する彼らの驚くほど病的な反応とを明瞭に示す事実については、膨大なリストを提出することができます。…

科学アカデミーの一連の部局（物理学、化学、数学）と大学との間に創り出された不健全な相互関係の原因は如何なるものでしょうか。

一部の人々は、これは純粋に組織間の確執であり、その背後に社会的基盤を持ってはいないと考えています。これは間違いです。反対に、現在生じている事態は、我々研究者の間で生じている大規模なイデオロギー闘争の実例なのです。

アカデミーの大御所研究者であるヨーッフェ、マンデリシターム、カピーツァ、フルームキンその他は、資本主義諸国で教育を受けたか、あるいはかの地で働いた経験があり、今日まで西側の観念論的な流派の強い影響下にあるとともに、大学の青年たちに独占的な影響を行使するばかりか、我が国の青年の育成・教育問題に対する際限のない指導を執拗に追求しようとしています。

ここで彼らは、自らを愛国的科学者と自任し、自らの大規模な理論的研究を祖国防衛の事業への速やかな適用と結びつけている大学の関係学部の研究者からの強力な抵抗に直面しています。

これらの研究者たちは（実際には全員ではありませんが）、学問における社会主義的イデオロギー

22　Москва послевоенная. С.758. この書簡には日付が付されていないが、シチェルバコーフが死去した45年5月10日以前であることは確実である。ノズドリョーフの二番目の書簡（後述）の内容と照らしあわせれば44年中（但し44年9月3日以降）に書かれたものである可能性が高い。

の信奉者です。…彼らの圧倒的多数は才能豊かな若手で、ソヴィエトの条件下で育まれた人間です[23]。大学の若い学生たちの育成は、当然の権利として、彼らに属するべきだと思われます。しかし、「西欧派」が自分たちのコネや幾分誇張された権威、全ソ高等学校問題委員会の強力な影響力を利用して、ほとんど全ての「管制高地」を牛耳っているという状況になっています。…[24]

書簡から明らかになる通り、大学の物理学部における抗争は、ヨーッフェ、カピーツァ、フォークら科学アカデミーの研究者と、学部当局（物理学部長プレドヴォジーチェレフ、理論物理学講座主任ヴラーソフ、大学党委員会書記ノズドリョーフら）との対立という様相を呈していた。この書簡から、戦後ソ連のイデオロギー統制の主題となる「西欧跪拝」批判の原形を読み取ることは容易であろう。ノズドリョーフは、明らかに戦時中に勢いを得た愛国主義的風潮を後ろ盾に、この対立を（１）科学アカデミーによる学界の独占、（２）イデオロギー闘争（社会主義イデオロギーvs.「西側の観念論的流派」）、（３）世代闘争（若く有能な青年vs.古い世代の科学者）という主題によって描き出そうとしたのである。

しかも、科学アカデミー関係者に対する不満を党指導部に訴え出ていたのは、ノズドリョーフ一人ではなかった。彼が「学問における社会主義イデオロギーの信奉者」の一人と位置付けたH.И.コーボゼフ教授（物理化学）は、研究分野の重なるアカデミー会員A.H.フルームキンと公然と対立し、44年以降、ソ連指導部宛に後者を激しく批判する内容の手紙を繰り返し書き送っている[25]。また物理学部のH.C.アクーロフ教授も、43～46年にかけて、アカデミー会員のH.H.セミョーノフ（化学）を「爆発反応研究の独占、実験データの改竄、連鎖反応理論の剽窃」の廉で告発する手紙を党指導部に何度も書き送っていた[26]。

1-3. ユダヤ人問題の浮上

このような教授陣の反目に加えて、ノズドリョーフが提起したのが、大学内の「民族構成の偏り」であった。ここに大学の「ユダヤ人問題」が顔をのぞかせることになる。手紙の後半部分は次のように述べる。

…この問題で全ソ高等学校問題委員会が辿っている道は、如何なる場合にもわが国の科学の発展を手助けするものではなく、反対にその発展を妨げるものです。燃え上がった抗争は、過去に暴露されたゲーッセン[27]の反革命グループと結びつきがあった一部の疑わしい分子（ラーンズベルク、

---

23 ここで「彼らの圧倒的多数は…若手」と述べられているが、例えばノズドリョーフが「大学側」として挙げたH.Д.ゼリーンスキイ科学アカデミー会員（化学者）などは、1861年生まれ（1953年7月死去）で、最長老の部類に入っていた。

24 Москва послевоенная. С.758.

25 コーボゼフとフルームキンとの対立の経緯は、*Сонин*. Противостояние. С.16-23に詳しい。

26 РГАСПИ, ф.17, оп.125, д.449, л.127-139. コーボゼフ対フルームキン、アクーロフ対セミョーノフの対立に関しては、45年から46年にかけて科学アカデミーによる専門家審理が行われ、いずれにおいても告発側の主張が根拠薄弱であるとの結論が導かれている。検討会議や調査委員会の結論と関係文書については、Там же. л.50-53, 140-142, 145-152を見よ。

27 Б.М.ゲーッセン（1893-1936）の経歴および「文化革命」期の科学論争における立場の浮沈については、*Андреев*. Физики не шутят. С.67-73、L.R.グレーアム著、山崎和彦訳「ボリス・ゲッセンの社会的政治的根源：ソヴィエト・マルクス主義と科学史」『思想』第862号、1996年4月、181-196頁、およびDavid Joravsky, *Soviet Marxism and Natural Science 1917-1932* (N.Y.: Columbia U.P., 1961), pp.292-294を参照。

ターム[28]、ハーイキン各教授）によって活気づけられた民族的要素が称揚されているという事情によって複雑化しています。問題なのは、物理学、数学及び化学（カールポフ名称）の各研究所では、指導的研究者の圧倒的多数がユダヤ人から成っており、ここでの彼らの割合が60～80%に達している一方で、大学ではこれらの部門の圧倒的割合はロシア人だということです。

大学の若者（学生たちの中で、ユダヤ人青年の割合は、幾つかの課程では50%に達しています）に食込もうとするユダヤ人科学者たちの志向は、大学の研究者からの大きな抵抗を引き起こしており、現在、抗争は非常に激しい様相を帯び始めています。…

２．奇妙なことに、更に困難な状況を作り出しているのが、モスクワ大学におけるロシア人知識人の人材育成です。この困難は、従来我々がこの問題を遠慮がちに避けようとし、養成される人材の民族的構成に対する規制の必要性について勇敢にも注意を向けようとした一部の党員同志は、反ユダヤ主義であると非難され、党員としての責任を問われたという事情と関連しています。

「デリケートな」民族問題を遠慮がちに回避してきた結果、我々はどういう状況に陥ったでしょうか。最近５年間のモスクワ大学物理学部卒業生の民族構成を引用しておきます［表１参照］。

表１：モスクワ大学物理学部卒業生の民族構成（1938-1942）

［卒業］年度	学部を卒業した ユダヤ人青年の人数 （対ロシア人比：%）
1938	46
1939	50
1940	58
1941	74
1942	98

物理学部はこの点で例外ではありません。歴史、哲学、文学その他の学部の学生・大学院生の民族構成を検討すれば、ここでもユダヤ人青年の割合が、対ロシア人比で50%に達していることがわかります。

特に人文系の各学部ではユダヤ民族籍[29]の教授・教官の割合が相対的に高くなっています。

私はまさに上述の事実にあなたの関心を向けていただきたいのです。何故なら、現在この点に関する状況はひどく悪化しているからで、これは大祖国戦争期に非常に多くの若手ロシア人科学者・大学院生が赤軍に従軍したからなのです。我々は、空席となった大学院生の定員をそのままにしておくべきか、それとも、我々が育成している人材の、ただでさえ大きな民族構成の不均衡を昂進さ

28　タームと粛清されたゲーッセンとは幼少期からの友人であった。従って、ノズドリョーフのこの言及は非常に不吉な意味合いを帯びていたことになる。ただし、ゲーッセンの抑圧に「民族主義的要素」（シオニズム等の批判）が含まれていた形跡は見られない。保安機関が作成したゲーッセンの調書によれば、彼の罪状は、「反革命的トロツキスト活動を行った」ことにあった。*Горелик Г. Е.* Москва, Физика, 1937 год // ВИЕТ. 1992. №1. С.31.

29　以下、引用部においてеврейская национальностьという表現の訳語として「ユダヤ民族籍」という語を用いる。単に「民族」とせず「民族籍」という表現を用いるのは、ソ連の国内パスポートにおける「民族（национальность）」が一種の制度的ラベルであることを強調するためである。ただし、実際にソ連人がこの言葉を用いる場合、慣用化によってこうした人為的・制度的側面に対する意識は希薄になっていたと思われるから、訳語として「籍」を用いることに問題なしとはしない（詳しくは後述）。

せるべきなのか、恒常的なディレンマに直面しています。

ユダヤ人の若者の大学院・大学への進学志向は非常に強く、もしこの点で規制に乗り出さなければ、我々は1年後には、この大学を「ロシアの」大学とは呼べなくなる事態を余儀なくされるだろうと言わざるを得ません。何故なら人々がそんなことを言えば滑稽に響くでしょうから。

敵はここでも休むことなく、「ロシア人は戦うことと肉体労働しか能がなく、科学や芸術は彼らの及ぶところではない」という「理論」を、既に大掛かりに打ち出しています。…

私は、こうした状況にあなたの注意を向けることが自らの党員としての義務だと考えます。何故なら、私が思うに、ある民族に、別の民族より優先的に大学教育を享受する権利を与える根拠は何ら存在しないからです。我々がここでユダヤ民族籍の人々に多大な優遇を行っていることを理解するためには、わが国におけるロシア人とユダヤ人の住民比率を比較するだけで充分です(30)。

しかし、大学によって育成される人材の質の向上においてそれに劣らぬ重要性を持っているのは、学生の大学への入学を社会的データに基づいて規制することです。ここで注目されるのは、モスクワ大学で学んでいる労働者の子弟（9%）、特にコルホーズ員の子弟（1%）が少ないということです。大学学生の平均90%は、モスクワ市の生活の豊かな職員やインテリの子弟です(31)。

…労働者や農民の子弟は大学に修学することを望んでいないと言う向きもあるでしょう。これは正しくありません。反対に、ご承知の通り、彼らの修学志向はまさに大学において一層大きなものとなっています。しかし、わが国の他の有力な高等教育機関に比べて、わが大学の学生の物質的保証が格段に劣悪なこと、さらに大学に寄宿舎が存在しないことによって、彼らが自分たちの夢を実現する可能性を奪っているのです。

…従って、この手紙に目を通した後で、内密に懇談するために私を招待していただけるようお願

30　残念ながら40～50年代のソ連の民族比率に関しては信頼すべきデータがない。ソ連の総人口に占めるユダヤ人比率は、独ソ戦直前に旧ポーランド領編入によって最大に達したと見られるが、それでも39年センサスを基にすれば、せいぜい総人口の5%余であったと推定される。戦後の比率は、ホロコーストによる人口喪失によって大幅に低下し、それ以降総人口の3%を上回ることはなかった。詳しくは次を参照。*Куповецкий М.С.* Людские потери еврейского населения в послевоенных границах СССР в годы Великой Отечественной войны // ВЕУМ. 1995. №2(9). С.134-155.
他方、モスクワ市について言えば、急激な人口増大（大多数は他地域からの流入）と住民の入替わりにも拘らず、意外にもその民族比率はソ連時代を通じて均一であり、特にロシア人比率はほぼ常時85%以上（87%強）を保っている。この中でユダヤ人比率の増大だけが突出しており、大戦前に0.5%にも満たなかった同比率は革命後に急増し、20～30年代には6%台半ばに達した。これ以降、同市のユダヤ人比率は漸減していくが（戦後59年のデータでは4.7%）、それでも第三位のウクライナ人（長期的な漸増傾向にはあるが、30年代末でも2%強）を引き離して、ソ連末期までロシア人に次ぐ第二位を維持し続けた。*Гаврилова И.Н.* Население Москвы: исторический ракурс. М., 2001. С.420. こうしたモスクワ市での相対的に高いユダヤ人比率を勘案しても、中央の学術界におけるその比率がかなり高めだったのは確かである。

31　労働者・農民の子弟をソヴィエト知識人として育成するという課題は、ソヴィエト政権がその初期から取り組んでいた問題であり、20～30年代に一定の「成果」を収めていた。ジョン・バーバー著、湯川順夫訳「ソ連邦における知的正統性の確立：1928-1934年」『思想』第862号、1996年4月、104頁; James C.McClelland,"Proletarianizing the Student Body: The Soviet Experience during the New Economic Policy," *Past and Present* 80 (1978), pp.122-146. 従って、ノズドリョーフの問題提起は、「熱心な党活動家」の主張としては殊更に特異なものではなかった（ここで、彼が「職員」という言葉によって、潜在的には、党・国家官僚の既得権益層化について示唆していることは注目に値する）。
戦後のモスクワ大学におけるこうした観点からの入学者選抜については、50年に法学部に入学したゴルバチョーフが回想録の中で興味深い言及を行っている。ゴルバチョーフによれば、彼が面接なしの書類審査で入学を許可されたのは、体制側の「学生の出身社会階層の『最適分布』」という観点に、彼自身の「労農階級出身者」、「出征兵士の家族」という経歴が合致したことが強く影響していた。ミハイル・ゴルバチョフ著、工藤精一郎、鈴木康雄訳『ゴルバチョフ回想録（上）』新潮社、1996年、78-79頁。

いいたします。その場で、私は若手の党活動家として個人的に危惧している様々な問題を開陳したいと思います[32]。

このようにユダヤ人問題は、モスクワ大学の地位の向上、大学施設の整備（「寄宿舎の確保」、「補助金の増額」）、学生の育成問題（イデオロギー的指針、民族比率の是正、出身階層の重視）といった、大学教育全体に関わる幅広い問題と絡み合う形で提起されたのである。

ここでのノズドリョーフの論理は、明らかにロシア人とユダヤ人の対置というモチーフによって構築されていた。戦時中に生じたとされる学生の民族構成の「悪化」（ユダヤ人学生比率の上昇）は、「大祖国戦争期に非常に多くの若手ロシア人科学者・大学院生が赤軍に従軍した」ことによって説明されているが、これは「ユダヤ人は戦っていない」という意識を暗示したものに他ならなかった。そして、その主張のアピール力を支えていたのは、ロシア愛国主義という感情面での訴えと、ユダヤ人比率の高さという客観的事実であった。

書簡で挙げられた物理学部卒業生の民族比データの根拠は定かでないが、それは読み手の注意を喚起するに充分な力を持っていた。さらに、「人文系の各学部でユダヤ民族籍の教授・教官の割合が相対的に高い」という主張には一定の根拠があった。ここで（物理学部だけでなく）大学全体の党組織の責任者であったノズドリョーフは、物理学部の問題点をアピールするのに、人文系学部の事情を巧みに援用したということができる。46年後半に作成された調書[33]によれば、モスクワ大学社会・経済学科の教授陣の中で、ユダヤ人が占める割合は次表のように際立っていたのである（表2参照）。

表2：モスクワ大学社会・経済学科の教員の民族構成（1946年）

講座名	教授（うち党員）	助教授（うち党員）	ロシア人	ユダヤ人	他の民族
民族学講座	3（1）	5（0）	5	2	1
マルクス・レーニン主義講座	8（8）	3（3）	3	7	1
中世史講座	7（0）	3（1）	4	6	0
東洋史講座	6（4）	11（0）	6	9	2
古代史講座	3（1）	5（0）	5	3	0
スラヴ史講座	2（1）	3（1）	4	1	0
ソ連史講座	14（1）	13（6）	18	9	0
歴史学講座全体	43（21）	43（11）	45	37	4
講座名	教授陣の数		ロシア人	ユダヤ人	他の民族
政治経済学講座	35		28	5（14%）	2
マルクス・レーニン主義基礎講座	48		30	8（16%）	10

では、こうした訴えはどの程度効果を発揮したのだろうか。ノズドリョーフは46年にA.A.ジダーノフに宛てた手紙（次節にて引用）の中で、「1943～1945年の間、私はモスクワ国立大学の党委員会書記を務めていました。この時期、私は共産党中央委員会書記A.C.シチェ

32　Москва послевоенная. С.758-760.

33　モスクワ市クラスノプレースネンスキイ地区党委員会作成の調書（Г.М.ポポーフ宛）。Москва послевоенная. С.760. 比較は難しいが、48年末～49年初頭に作成された報告書でも、ユダヤ人の教員は歴史学部で105名中28名（ロシア人68名）、法学部では34名中9名（同22名）と、依然として高い比率を示している。ЦАОДМ, ф.4, оп.39, д.239, л.12, 78.

ルバコーフから、ロシア最大の学術・文化センターの一つとしてのモスクワ大学の強化に向けられた様々な個人的指示を受けていました。…彼［シチェルバコーフ］はこの点［学内の民族構成］に極めて真剣な関心を払い…1944～1945年の間に、我々は大学の学生・大学院生の構成を急速に変化させることに成功しました。もし、例えばこうした政策がせめて10年間一貫して遂行されていたならば、ロシア人知識人の人材育成問題を解決していたことでしょう」と述べている(34)。もちろん、「学生の構成」とは、ユダヤ人学生数の制限と、それに伴うロシア人学生の比率の増大を意味していた。46年末に大学の党委員会が学生たちから収集した情報の中には、次のような叙述が見られる。

> ［ユダヤ人学生メンデリソーンは］対話の中で、1944年に若干の疑念に取り付かれたこと、特に自分が苦悩したのは民族問題だと語った。「私はロシア人の人材を育成せねばならないというのは正しいことだと思いますが、当時私を悩ませたのは、大学院試験を受けた23名のうち、ロシア人14名とグルジア人1名が合格し、ユダヤ人8名のうち合格者は2名だけだったということでした。抗議の印として、当時私は党員候補であったにも拘らず、自殺しようと考えました…」(35)

こうして、ユダヤ人学生に対する暗黙裡の入学規制については、当の学生たちも感づくようになっていたのである。しかし、こうした措置は問題を根本的に取り除くものではなかったし、ユダヤ人学生に対する入学制限措置そのものも、けっして直線的に確立されたわけではなかった。ノズドリョーフが再び請願という手段に訴えねばならなかったという事実が、そのことを物語っている。

1-4. シチェルバコーフ死去後の変化―学部長交代の波紋

きっかけはまたも人事問題だった。シチェルバコーフ死去後の45年夏、全ソ高等学校問題委員会の下にС.И.ヴァヴィーロフ科学アカデミー幹部会員(36)をトップとする委員会が設

---

34 Москва послевоенная. С.574-575.

35 1946年12月6日付の調書。Москва послевоенная. С.584. こうした規制の形跡は、46年10月7日付の大学党委員会の報告書にも登場する。Там же. С.580. スターリン死後についても、不文律の「ユダヤ人入学割当」の存在を指摘した著作は少なくない。例えば、アレクザンダー・ワース著、内山敏訳『ロシア：希望と懸念』紀伊国屋書店、1970年、207-213頁、およびグリゴリ・フレイマン著、一松信訳「ソ連科学界の内幕：一数学者の告発」新曜社、1981年を参照。ただし、この種の主張がどの程度事実と合致しているのか、また、そうした現象がフレーイマンの主張するような学界内部の「反ユダヤ主義者」のしわざであったのか、などの点については、今日、より慎重な検証作業が必要であろう。
ソ連末期のユダヤ人に対する待遇については、1989年センサスの教育・社会構成に関するデータに基づく次の論文を参照。Michael Paul Sacks,“Privilege and Prejudice: The Occupation of Jews in Russia in 1989,” *Slavic Review* 57:2 (1998), pp.247-266.

36 ヴァヴィーロフは38年末に創設された原子核委員会、41年創設のウラン問題委員会のメンバー（前者では議長）であり、ソ連が組織的な核開発に着手した当初からその活動に関わっていたという背景もあった。経歴については*Соловьев Ю.И.* Академик С.И.Вавилов: драма русского интеллигента // ВИЕТ. 1999. №1. С.132-156を参照。ヴァヴィーロフは、本文中で述べた学部査察の前後、45年7月に科学アカデミー総裁に選出され、51年2月に死去するまで総裁を務めた。彼の総裁選出の内幕については以下を見よ。Выборы или выбор? К истории избрания президента Академии наук СССР. Июль 1945 г. // Исторический архив. 1996. №2. С.142-153. 国家防衛委員会の全権や科学アカデミー総裁など、学界と政界をつなぐ最重要ポストを歴任したヴァヴィーロフの存在は、戦後の物理学界内部抗争の帰趨に少なからぬ影響を及ぼしたであろう。

置され、対立状態が続く物理学部内の査察に乗り出した。ヴァヴィーロフは学部内の状況を「不満足」なものと認め、学部上層部の人事交替を提案した[37]。しかし、この提案はすぐさま具体的な措置をもたらすものではなかった。

こうしたなか、事態の収拾に苦慮したガールキン学長が行動を起こす。ガールキンは、46年4月20日、Г.М.マレンコーフ宛の書簡で、プレドヴォジーチェレフ学部長率いる少数の物理学者のグループ（ノズドリョーフ、アクーロフら）が物理学部を自分たちの「相続財産」と化している、と訴えたのである。プレドヴォジーチェレフらのグループは、「ロシア科学の独自性を賭けた闘争」という旗印の下で、アカデミー会員たち（カピーツァ、ヨーッフェ、フォーク、タム、セミョーノフ）を、祖国の利益を裏切った「観念論者」、「西欧主義者」などと誹謗しているとされた。手紙は、こうした対立状況を、「大学は熱病に浮かされています。大学の活動は、極めて異常な条件の下で行われています」と総括していた[38]。

この結果、高等教育省の決定によって、5月に物理学部長のプレドヴォジーチェレフが更迭され、後任としてC.T.コノベーエフスキイ[39]が任命されたのである。同時にノズドリョーフもモスクワ市党委員会の措置により、大学党委員会書記の職を解かれた[40]。しかし、コノベーエフスキイの任命はノズドリョーフ、Ф.А.コロリョーフら、党員を中心とした学部関係者の間で激しい反発を引き起こした。その理由は、「コノベーエフスキイが科学アカデミーとの緊密な関係を確立することが必要だと考えており、講座主任の部分的交替を行うという意図を隠しておらず、さらに、理論物理学講座主任のヴラーソフを、より権威ある科学者と交代させるという問題を提起した」[41]ことにあった。

この人事に触発されて、ノズドリョーフは、最初の書簡から1年以上経過した46年5月20日、ガールキン学長が、「高等教育省の同意の下で、かつて同志シチェルバコーフによって出されていた指示と根本的に矛盾するとともに、この方面で為されてきた全てを本質的に無に帰するような政策を遂行している」と訴えたのだった[42]。訴えの内容は前回のものと大差なかったが、攻撃のトーンは激しさを増していた。彼は、アカデミー側を「西欧科学への跪拝」、「反ロシア的傾向」の廉で非難し、ロシア科学の独創性・独立性を強調した上で、「ユダヤ人問題」について次のように叙述したのである。

> …大学内で勢いづき、教授陣の疑わしい一部分子（ラーンズベルク、ランダーウ、トゥマールキン、ゲーリドマント［A.O.ゲーリファントの誤記だと思われる］、コーガンら）によって促進されているシオニズム的傾向は、特に注目に値します[43]。

37　Nikolai Krementsov, *Stalinist Science* (Princeton: Princeton U.P., 1997), pp.277-278. 元物理学部長コノベーエフスキイのスターリン宛書簡（47年10月26日付）。*Горелик.* Физика университетская и академическая. С.32.

38　РГАСПИ, ф.17, оп.117, д.606, л.116-118; Kostyrchenko, *Out of the Red Shadows*, p.245.

39　コノベーエフスキイについては*Горелик.* Физика университетская и академическая. С.31以下を参照。

40　РГАСПИ, ф.17, оп.117, д.606, л.119. 但しノズドリョーフは以降も54年まで大学党委員会のメンバーの座に留まり、大学側の論客として極めて活発な活動を続けていく。

41　Москва послевоенная. С.578.

42　Москва послевоенная. С.574.

43　国家保安委員会（KGB）によって1957年に作成された身辺調書の中でも、ランダーウは「自分の周囲に、反ソ的で民族主義的な気質のユダヤ民族籍の科学者からなる多くの理論物理学者のグループを形成してい

これらの教授陣は10年以上にわたり、専らユダヤ民族籍の学生の大学への徴募に特別に携わってきました。彼らはこうしたことを容易に行うことができました。何故なら、彼らの大半が1941～1945年の祖国戦争が始まるまで、大学内で重要な指導的ポストを占めていたからです。例えば、プレドヴォジーチェレフが物理学部長に就任するまで[すなわちЛ.И.マンデリシタームの学部長時代を示唆している]、[学部の] 運営・厚生の指導部は全てこの民族の出身者から成っていました。ほぼ同様の状況が、1939年まで力学・数学部（学部長トゥマールキン教授）にも存在していました。この結果、祖国戦争の開始までに、この民族籍の学生の比率は、幾つかの学部（力学・数学部、物理数学部、歴史学部）ではおよそ60～80%に達していました。こうした活動は非常に長い期間にわたって体系的かつ組織的に行われてきたので、例えば理論物理学の分野では90%もの指導的科学者がこの民族の出身者という結果になっていました。典型的なのは、基本的にユダヤ人の教授はロシア人青年（大学院生）の指導に当たらないということです。

こうしたこと全ては、わが国の学問の発展事業に多大な害を及ぼしているだけでなく、青年たちに相当の否定的なイデオロギー的影響を与え、彼らの内部に事実上プチブル的なイデオロギーを育ませています。

祖国戦争の時期（同じことは現在でも存在しますが）、シオニズム運動のイデオローグたちは、ユダヤ民族の他民族に対する優越を喧伝する活動を行い、彼らは世界的知識人であり、世界を理念で満たしており、最も天才的であるなどと証明しようとしました。…[44]

1-5. 党中央委員会の介入

1-5-1. モスクワ市党委員会の調書

こうして、ガールキンとノズドリョーフの新たな訴えは、党機関をモスクワ大学の内情調査に乗り出させた。モスクワ市の党文書（＝ポポーフ報告、46年9月以降作成）は、党中央委員会の指示に基づき、同市党委員会ビュローが、ヴァヴィーロフ科学アカデミー総裁、カフターノフ高等教育相の参加を得て、この問題の討議を行ったことを報じている。

この調書の出した結論は、端的に言えば「喧嘩両成敗」だった。調書は、「物理学部は旧態依然とした、事実上反動的な学術的立場に留まっており、ここ数年間は国家に対して何ら重要な活動を提供していない」としてガールキンの主張に一定の理を認めながらも、抗争の激化を阻止できなかった学長の「薄弱な指導」、「決断力の欠如」を強く批判し、ガールキンの更迭を勧告した。また、「大学の研究者から、自分たちの著作を専門誌に掲載することが困難であるとの嘆願が極めて頻繁に寄せられている」ことを考慮し、高等教育省に対して専門誌の編集部の人員を再検討するよう提言している。こうした措置は明らかに大学側への譲歩に他ならなかった。

る」として批判されている。確かにこの指摘には一定の根拠があるが、同じ調書の中で、彼が（恐らく1956年の）英米によるエジプト攻撃を批判し、同時にイスラエルに共感を示した教え子に対して「民族主義に陥っている」と批判したことが記録されていることから見ても、彼が意図的にユダヤ系研究者を集めたと見ることには問題がある。「ユダヤ人の結集」の遠因は、ランダーウの30年代の研究拠点だったハリコフのウクライナ物理工学研究所の同僚・弟子に、土地柄上ユダヤ系の研究者が多かったことに関連しているのかも知れない（例えばリーフシツ兄弟）。Ландау и Сахаров в «разработках» КГБ. Ученый и власть // ВИЕТ. 1993. №3. С.123-131 または *Илизаров С.С.* «По данным агентуры и оперативной техники...»: справка КГБ СССР об академике Л.Д.Ландау // Исторический архив. 1993. №3. С.151-161 を見よ。

44 Москва послевоенная. С.575.

だが他方で調書は、プレドヴォジーチェレフが「大学の人材のみに立脚しようとし、科学アカデミーの関係者を無視することによって、大学関係者とアカデミーの科学者とを対立させる状況を生み出すという深刻な過ちを犯した」とし、同人の解任は「合目的的」だったとの判断を下した。そして、「同大学の物理学部と…ソ連科学アカデミーとの全面的接近に向けた措置を講じ、…物理学部での活動のためにアカデミー会員の重鎮科学者を参画させることが必要である」と述べて、学部当局と大学党委員会の路線に待ったをかけたのだった[45]。

1-5-2. 民族構成の実態調査

こうした調査と並行して、党中央委員会は、科学アカデミー関係諸機関における「民族構成」の実態調査に乗り出していた。直接の証拠はないが、タイミングから見て、ノズドリョーフの問題提起がこの調査のきっかけとなっていた可能性もある（彼の第二の書簡の日付が46年５月20日であったことを想起したい）。

46年10月、党中央委要員部は、クズネツォーフ中央委員会書記の要請に基づき、科学アカデミーの９つの「指導的研究所」（有機化学研、物理問題研、物理化学研、化学物理研、物理学研（Физический институт АН=ФИАН）、力学研、ラジウム研、レニングラード物理工学研、地理学研）の人材登用状況を調査している。その結果、これらの研究所では入党率が「極めて低く」、党の指導が薄弱であること、就職・入学が「個人的知己・縁故」、特に民族的帰属に基づいて行われていることが指摘された。調査結果は、学術職員765名のうち208名、110の実験室長のうち30名がユダヤ人であることを示した[46]。これに続いて、「異常な人員状況を修正する」ために更に広範な調査が行われた。今度は、ソ連科学アカデミーの全ての関係機関（51の研究所、３つの特別研究室、中央植物園、中央天文学研究室、６つのアカデミー支部、６つの学術センター）の人員を総点検したのである。その結果、１万4577名の職員（アカデミー正会員165名、準会員271名、博士618名、博士候補1753名を含む）が調査対象となった。

この結果を踏まえて、47年１月25日、「ソ連科学アカデミーの諸研究所における学術要員の育成、配置、活用に関する組織局決議」が採択された[47]。この決議は、多くの研究所において縁故採用を看過した廉で、科学アカデミー幹部会を批判するものだった。

同様の動きは隣接分野でも進行していた。党中央委員会は、48年前半にモスクワ大学の化学者が行った一連の訴えに基づいて、物理化学界の事情調査に乗り出した。焦点となったのはフルームキンが所長を務めていた科学アカデミー物理化学研究所の活動である。調査を委任されたモスクワ市レーニン地区党委員会ビュローが下した判断は、研究所内での学術要員の選抜・配置が「家族関係や友人関係に基づいて行われて」おり、ソヴィエト愛国主義の涵養に向けた措置が不充分であるというものだった。具体的に名指しされた事例を見ると、問題とされたのが主にユダヤ系職員の縁故採用だったことが分かる[48]。こうした指摘はまんざら出鱈目なものではなかった。べつに物理学などに限った話ではないが、革命や戦争に

45　Москва послевоенная. С.577-579.
46　РГАСПИ, ф.17, оп.117, д.664, л.154-157.
47　РГАСПИ, ф.17, оп.117, д.695, л.161-176.
48　*Сонин*. Противостояние. С.45-46.

よって大きな社会的変動を経験したソ連社会では、新たに形成される組織の編成に人的コネが大きく作用することが珍しくなかったからである。しかし、最終的に党委員会ビュローが下した決定は厳格さを欠いたものだった。責任を問われて更迭されたのは研究所の党ビューローの書記であり、所長のフルームキンを含め、縁故採用を批判された関係者に対して直ちに重大な組織的措置がとられることはなかったのである。

1-6. 全ソ物理学会議の試み

47年から48年にかけて、ソ連国内では、ソ連市民と外国人との婚姻禁止（47年2月）、クリューエヴァ・ロースキン（KR）事件、「西欧哲学史」批判（ともに同6月）のようなイデオロギー統制が本格化していく。

更迭が勧告されたにも拘らず、ガールキンはその後も48年1月まで学長の座に留まったが、この間、物理学部内の力関係は徐々に「大学側」に傾いていった。

学部長就任以来、党委員会や物理学部教授会からの「静かなるサボタージュ」に遭っていたコノベーエフスキイは、47年初頭、カフターノフ高等教育相に学部改革案の承認を求めた。改革案は了承されたが、その後すぐに「事態は別の展開を見せ始めた」[49]。47年4月、高等教育省の下に再び調査委員会が設置される。ここでも委員会は、既に見たポポーフの調書と同様に「非論理的な」（コノベーエフスキイの表現）態度を見せた。すなわち委員会は、理論物理学講座（ヴラーソフ主任）、光学講座（コロリョーフ代理主任）、理学部物理学講座（Б.В. イリイーン主任）等の状況を不満足なものと認め、また A.K. チミリャーゼフ、Н.П. カステーリンらが何ら積極的な学術活動を行っていないとして、「大学側」に厳しい評価を下し、コノベーエフスキイの主張を大筋で認めながら、他方で紛争を阻止できなかった責任を学部長に負わせたのである。この結果、アカデミーとの接近に積極的だったコノベーエフスキイは辞任を余儀なくされた（47年6月）[50]。新学部長に就任したのは、学部多数派にとっても容認しやすい B.H. ケッセニーフだった。48年になると、次の学部長 A.A. ソコローフ、副学部長コロリョーフの下で学部内の力関係は「独自路線」寄りに大きく傾いていく。

こうした中で、48年8月のレーニン名称全ソ農業科学アカデミー会合における T.Д. ルィセーンコ派の勝利と、それに続く各分野での連鎖的な国産科学礼賛キャンペーンが、大学関係者の攻勢を勢いづかせることになった。同年12月、カフターノフ高等教育相は、マレンコーフに対し、「農業科学アカデミー会合に照らして物理学における状況を討議するために」全ソ高等教育機関物理学講座主任会議を開催するよう提案する。その際、カフターノフはヴァヴィーロフ科学アカデミー総裁に計画を打診し、後者がこの提案に大幅な修正を加えている[51]。この提案を受けて、中央委員会書記局は、高等教育省と科学アカデミーに同会議の準備を指示したのである。

会議開催に向けて編成された組織委員会は、49年の1月から3月にかけて42回に及ぶ入念な予行演習を行っている。もちろん会議の狙いは、アカデミー関係者を「遺伝学派」に見立てて攻撃し、同時に「国産物理学」に対する党中央の公認を取りつけることにあった。こ

49 コノベーエフスキイのスターリン宛書簡。*Горелик.* Физика университетская и академическая. С.33.
50 Там же.
51 Krementsov, *Stalinist Science*, p.278.

うした会議の性格上、最も積極性を発揮したのは、プレドヴォジーチェレフやノズドリョーフ、アクーロフらモスクワ大学の物理学者たちであった。準備会合における彼らの発言の圧倒的頻度がその証左である[52]。

まさにこうした準備のさなか、49年１月28日に、ソ連社会で反コスモポリタニズム・キャンペーンが始まったのである。このスローガンは直ちに準備中の決議案に反映された。決議案の第一項は、「ソ連の科学者の第一の任務」は「わが国の物理学における全てのイデオロギー的歪曲の理論的基盤であるコスモポリタニズムの完全な根絶」であると謳っていた[53]。「西側への隷従」や「コスモポリタニズム提唱」の廉で批判の矢面に立たされたのは、ヨーッフェ、Я.И. フレーンケリ、カピーツァ、ランダーウ、タームら、相対性理論や量子論を信奉する「観念論的」物理学者であった。

しかし、こうした入念な準備作業が進行していたにも拘らず、物理学者会議の開催は、49年１月から３月21～26日へと延期された後、「準備不足」を理由に無期延期（事実上の中止）された[54]。これによってソ連の物理学は結果的には遺伝学のような大打撃を蒙らずに済んだ。開催中止の理由は必ずしも明らかではないが、ソ連指導部が、最終段階にさしかかっていた原爆開発計画への悪影響を考慮したためだという説が有力である[55]。そしてモスクワ大学の研究者たちの攻勢は49年初頭を頂点にして下火に向かい[56]、アカデミーの物理学者の立場も、同年８月の原爆実験の成功によって次第に強化されていくことになる。

それでも、コスモポリタニズム批判によって活性化された反ユダヤ感情は、一部の大学関係者の攻撃性に弾みをつけた。例えば、大学物理学部のアクーロフは、ヨーッフェ、故マンデリシターム、カピーツァらの「コスモポリタン」を「スパイ活動」や「反党活動」の廉で告発しようとした[57]。さらに彼の攻撃の矛先は、ヴァヴィーロフやカフターノフ高等教育相にまで向けられた。アクーロフは、49年２月のマレンコーフ宛の告発じみた手紙で、「彼［カピーツァ］は学術問題に関する非合法の『政治局』を創設するという問題を提起しました。そこにはカフターノフ、ヴァヴィーロフ、ヨーッフェ、フルームキンが加わる手はずになっていました」と述べていたのである[58]。

52　物理学者会議の組織委員会の作業に関する詳しい叙述は、*Томилин К.А.* Физики и борьба с космополитизмом // Физика XIX-XX вв. в общенаучном и социокультурном контекстах: Физика XX в. М., 1997. С.264-304を参照。

53　*Горелик.* Физика университетская и академическая. С.36.

54　党中央委の関連文書によれば、会議は49年４月９日付の中央委書記局決定により「延期」されたが、のちの文書では、これが事実上の「中止」決定と見做されている。РГАСПИ, ф.17, оп.132, д.211, л.3, 95.

55　諸説については、*Томилин.* Физики и борьба с космополитизмомおよび*Визгин В.П.* Ядерный щит в «тридцатилетней войне» физиков с невежественной критикой современных физических теорий // Успехи физических наук. 1999. №12. С.1376-1379に手際よく紹介されている。特にベーリヤを通じたクルチャートフの介入を示唆する研究が多いが、シェピーロフ党宣伝煽動部長とヴァヴィーロフ科学アカデミー総裁の「遅延戦術」が効を奏したとするコジェーヴニコフの説もある。Alexei Kojevnikov,“President of Stalin’s Academy: The Mask and Responsibility of Sergei Vavilov”, *Isis* 87 (1996), pp.43-47.

56　モスクワ大学党委員会のアーカイヴ文書には、学部関係者（プレドヴォジーチェレフ、チミリャーゼフ、コロリョーフ、ヴラーソフ、ケッセニーフら）が大学の党委員会などに宛てて作成した、アカデミー攻撃の訴状や資料が多数残されている。ЦАОДМ, ф.478, оп.2, д.184, л.82-128. どうやらこの３月上旬頃の波状攻撃が一つのピークであったようである。

57　アクーロフの告発については、*Сонин.* «Физический идеализм». С.133-136,148-149, 154-156を参照。

58　*Костырченко.* Тайная политика Сталина. С.605; РГАСПИ, ф.17, оп.132, д.211, л.111.

表 3 ： 国内の物理学関係者の民族構成（48 年 10 月 1 日時点）

	ロシア人	ユダヤ人	他の民族	全体
ソ連科学アカデミーの物理学関係の学術職員	342 (68.9%)	123 (24.8%)	31 (6.3%)	496
高等教育機関の物理学講座主任	301 (58.1%)	64 (12.4%)	153 (29.5%)	518
高等教育機関の物理学講座教員	1708 (60.0%)	342 (12.0%)	795 (27.9%)	2845
高等教育機関・科学研究所の物理学専攻大学院生	316 (63.6%)	83 (16.7%)	68 (13.7%)	497

これに対するカフターノフの反応は極めて示唆的である。3 月19日、彼は同じマレンコーフ宛の「物理学者の人材養成における重大な欠陥とその除去のための諸措置について」と題する報告書の中で、「高等教育機関物理学部の講座主任518名のうち、46名に対して名誉毀損文書が存在している」ことを認めた上で、当のアクーロフをも「疑わしい経歴の持ち主」の一人として列挙したのである[59]。この報告書は、高等教育機関の物理学講座（特に「国防に関わる重要な」分野）の指導的教授・教員スタッフ全体を入念に点検するよう提案したものだった。カフターノフは、「ユダヤ人の多さ」に直接言及していたわけではないが、メモに添付された物理学関係者の民族構成表（表 3 参照）[60]から見れば、「民族比率」の問題にも一定の関心が払われていたことが分かる。

このように、物理学界においてもユダヤ人比率の高さが問題であるとの認識は、40 年代後半を通じて党・国家関係者に次第に共有されていった。そして、こうした認識は、総じて見れば確かに一つの政策の流れを形作っていた。しかし、それはいわば民族比率に関する「努力目標」、「理想像」として共有されていたに過ぎない。その結果、監督機関の介入は総じて散発的に行われ、指導の効果も徹底を欠くことが多かった。49 年から 50 年にかけて、フルームキンら一部のアカデミー関係者が「縁故による人材配置」などを理由に研究所の管理職から解任された[61]が、結局これらはエピソード的な事例に終わったのであった。

59 РГАСПИ, ф.17, оп.132, д.211, л.19.

60 コストィルチェンコの集計したもの。*Костырченко*. Тайная политика Сталина. С.606.

61 コストィルチェンコは、アカデミー関係者が管理職を解かれた事例として、フルームキンとともにヨーッフェを挙げている（*Костырченко*. Тайная политика Сталина. С.560-561）が、ヨーッフェの解任理由が「ユダヤ人問題」と関連したものだったかは疑問が残る。資料集 *Есаков В.Д.* (сост.) Академия наук в решениях политбюро ЦК РКП(б)-ВКП(б)-КПСС 1922-1952. М., 2000. С.479-480に関連資料が紹介されているが、解任に関する党中央委書記局決定（50 年 11 月 13 日付）に先立って、9 月 30 日付 А.П. ザヴェニャーギン、И.В. クルチャートフの Л.П. ベーリヤ宛メモで物理工学研所長の交代が提案されており、ヨーッフェの解任はここに端を発しているように見えるからである。提案理由は「高齢により所長の職務をこなしきれないこと」と説明されている。また、К.А. トミーリン氏のご教示によれば、ヨーッフェの解任は、レニングラード物理工学研究所の研究室長Г.Д. ラートィシェフの誤った研究にスターリン賞を授与したスキャンダルの責任を問われた結果である可能性もある。

2．戦後の学部抗争の背景と意味合い

さて、ここまでは戦後のソ連物理学界で生じた抗争の経緯と事実関係を見てきた。以下の部分では、抗争の原因と意味合いを理解するために、この問題を便宜的に幾つかの側面に分けて検討してみたい。すなわち、（1）科学アカデミーと高等教育機関との異質性に起因する組織間対立、（2）対立を触発し先鋭化させた社会状況（特に戦争の影響）、（3）戦後の物理学を取り巻く時代状況、（4）党・国家機関の対応の性格、という視点である。

2-1．アカデミーと大学の分化

ソヴィエトにおける科学（特に自然科学の応用分野）の位置づけには独特のものがある。これは、70余年にわたるソ連の歴史の最も重要な側面の一つが、一種の近代化・工業化の過程であったこととも関係している。今日ではソ連における科学および科学者の役割に対する関心が相対的に薄れている印象があるが、その役割は改めて想起されて良いであろう。まさにこの故にこそ、科学者の間での自負心や意見の対立がしばしば激烈な形をとったのである。

ソ連における科学アカデミー（研究機関）と大学（教育機関）との相克の起源は古く、20～30年代にまで遡ることができる。この対立は、それぞれの組織が辿った歴史的経緯に起因していた。すなわち、第一に、科学アカデミーが帝政期の組織を引き継ぐ形で成立し[62]、自治の程度も高かったのに対して、大学等の人材養成機関には党中央によるイデオロギー統制がより深く浸透していた。第二に、政権側が研究機関に求める基本的課題は、国家経済と国防能力の建設・強化に資するような知的産物を国家に提供することにあったが、教育機関においては、（研究機関と同じ課題に加えて）有能で且つ政権に忠実な人材を育成することに主眼が置かれていた。また、科学アカデミーは48年秋まで資本主義諸国の科学者を「外国人会員」として採用していた[63]。このようにアカデミーと大学が相異なる性格を持ちながら、同時に一定の競合関係にもあったことが、両者間の反目を生み出す素地となっていた。

一方、モスクワ大学物理学部の集団抗争にも長い準備期間があった。既に20年代末には、物理学部の前身である物理数学部の物理学部門内に、人的コネクションに基づく幾つかのグループが形成されていたことが記録されている[64]。そして、のちの「アカデミー側」の中核となる、マンデリシタームを中心とする理論物理学者のグループは、当初からグループ間の

62　ソ連科学アカデミーの成立経緯に関する記述としては、*Князев Г.А., Кольцов А.В.* Краткий очерк истории Академии наук СССР. М.-Л., 1957. С.65-89 を参照。確かに党指導部は20年代末から科学アカデミーに対する統制強化を本格化させるが（*Левшин Б.В.* Центральный комитет ВКП(б) и академия наук в 1930-х гг. // За «железным занавесом»: мифы и реалии советской науки. СПб., 2002. С.87-96 を参照）、人員的にもイデオロギー的にも充分な統制を確立していたとは言い難い。

63　27年の科学アカデミー規約では、「科学アカデミーは、ソ連国内および他の諸国のアカデミー、学術施設、学術団体との学術交流を確立・維持し、この交流を不断に強化・拡大する」と定められていた。*Есаков.* Академия наук в решениях политбюро. С.49. しかし48年秋、外国人会員であった米国の遺伝学者H.マラーとH.デイル英国学士院元総裁（ともにノーベル賞受賞者）らがソ連での遺伝学抑圧に抗議して「除名」された後、外国人会員の新規選出は58年まで再開されなかった。Krementsov, *Stalinist Science*, pp.219-220.

64　哲学者A.A.マクシーモフが29～30年頃に作成した党中央委宛の書簡では、学部内の3つの「派閥」が記録されている。即ち、① В.И. ロマーノフ（当時 НИИФ の所長）と A.K. チミリャーゼフのグループ、

抗争に巻き込まれていた。1930年頃に作成された、学部内抗争に関する労農監督部の監査報告書によれば、「1926年に、専ら党・学生組織の尽力によって、モスクワ大学第一物理学研究所（НИИФ）での研究のために、優秀な科学者で現アカデミー会員のマンデリシターム教授が招聘された。支配的派閥は、彼に、自らの独占的地位に対する大きな危険性を感じ取った。マンデリシタームの活動に直接的に対抗できなかったため、彼に対する消極的な抵抗が組織された」(65)。

興味深いのは、抗争の原因に関する報告書の叙述である。報告書によれば、支配的派閥は抗争の真の原因を「カムフラージュ」し、抗争が「ソヴィエト的教授陣と反ソヴィエト的グループとの間で行われている」と主張していたが、実際の争いの基盤は「物的資源の配分・再配分」にあった(66)（実はこのことは、次節で述べるように、戦後、学部内抗争を再燃させた事情とも通じるものである）。このように、戦後の学部内抗争の原形となる構図は、既に30年代から用意されていたのである。

こうした中、モスクワ大学物理学部（とその前身）では、20～30年代にかけて、（1）学校・大学の主要行政ポストへの党員任命が党の教育政策の特徴となったこと、（2）研究と教育との分岐が進んだこと（高等教育問題委員会の傘下にあった大学では、科学アカデミーと比べて充分な予算を確保できず、その結果、研究者が必要とする研究環境を整えることができなかった）などによって、研究者の学外流出が進行していった(67)。

アカデミーと大学の分岐を促進する大きなきっかけとなったのが、1934年、モスクワに科学アカデミー物理学研究所（ФИАН）が移転し(68)、それに続いて科学アカデミー自体が本拠をレニングラードからモスクワに移転したことだった。この時期にヴァヴィーロフ、ラーンズベルク、タームらが、研究の軸足をモスクワ大学からФИАНへと移した。彼らの多くは、当面はアカデミーと大学の活動を掛け持ちする形をとっていたが、先述のゲーッセンの逮捕（36年）をきっかけに大学物理学部内の雰囲気が悪化したことや(69)、物理学部の

---

② B.K. アルカージエフ教授のグループ、③マンデリシタームの理論物理学者グループである。このうちマンデリシタームの派閥には、セルゲイ・ヴァヴィーロフ、ターム、ラーンズベルクが属していたとされる。*Андреев А.В.* Об ограниченности политизированного подхода в социальной истории физики (письмо А.А. Максимова в ЦК ВКП(б) «О политическом положении на физмате МГУ») // ВИЕТ. 1993. №2. С.116-118.

65 *Андреев.* Физики не шутят. С.54. マンデリシタームの大学招聘については、Там же. С.28-33および *Горелик.* Андрей Сахаров. С.57-70を参照。

66 *Андреев.* Физики не шутят. С.54-55.

67 Krementsov, *Stalinist Science,* pp.227, 277. 大学（総合大学・単科大学）は戦前、各共和国の教育人民委員部（のち高等学校問題委員会、46年以降は高等教育省）の管轄下にあり、基本的にその予算内で運営されていた。大学の物理学部が科学アカデミーの研究所に比して環境面で格段に劣っていることについてはカフターノフ高等教育相自身も報告書中で認めている。РГАСПИ, ф.17, оп.132, д.211, л.82.

68 物理学研の設立経緯を巡る叙述としては、*Горелик.* Андрей Сахаров. С.51-57 デーヴィド・ホロウェイ著、川上洸・松本幸重訳『スターリンと原爆』大月書店、1997年、上巻66-69頁を参照。この研究所の設立は、科学アカデミー本体のモスクワ移転とも密接に関わっていた。

69 37年4月17～20日に行われたФИАНの活動家集会の中で、所長のヴァヴィーロフをはじめ、マンデリシタームに近いモスクワ大学の研究者（ターム、ラーンズベルク、ルーメルら）は、ゲーッセンのФИАН副所長への招聘を後押ししたことで批判され、さらにモスクワ大学内での風当たりを避けるために「大学から逃げ出そうとしている」との非難を受けた。*Горелик.* Москва, Физика, 1937 год. С.18. タームらの反論から明確になるのは、大学内で彼らに対する不信感が強まっていたこと、また、アカデミーとの兼職を理由に、大学・学部当局の側から、自主的に大学の教職・管理職ポストを辞するよう勧告が為されていたということである。Там же. С.20, 25.

象徴的存在であったマンデリシターム・アカデミー会員の死去（44年11月）を境にして[70]、次々と大学から去っていった。それに伴って、ヴラーソフやソコローフのような、相対的に若い世代の教授たちが学部の要職を占めるようになったのである。こうして科学アカデミーとモスクワ大学との色分けが明確になるにつれて、二つの組織は互いに排他的な姿勢を示すようになっていった。

モスクワ大学専任の物理学者たちにとって死活的な意味を持ったのが、大戦前（40年末）に科学アカデミーの物理・化学・数学関係者らが行った一つの提案であった。後者は、戦略的に重要な科学技術専門家の迅速かつ効率的な育成を目指した、新しい形の高等教育機関を設立するよう政府に提案したのである。この教育機関は卒業生を研究所や設計局のために直接的に養成するという方針をとるものだった。そして、この教育機関を設立する旨の決定が既に41年春に採択されていたのである。

さらに火に油を注いだのは、カピーツァが43年に科学アカデミー幹部会の会合で表明した、ソ連国内の学術研究の組織方法に関する見解であった。カピーツァによれば、科学アカデミーは国内の科学全体を「上から下まで思想的に指導する」べき「ソ連科学の参謀本部」であった。さらに彼は、基礎研究への取組みを任務とするアカデミーの研究所と対照的に、高等教育機関は「研究活動は二の次の、教師スタイルの教育者」に占められていると述べた[71]。これは、アカデミーの研究所と高等教育機関の上下関係を明確にし、大学の教授陣の主要任務は本格的な基礎研究を行うことではないと主張したのに等しかった。大学関係者がカピーツァの認識に強い危機感を抱いたとしても不思議ではない。彼が学界だけでなく、政権中枢部にも強い発言力をもっていることは秘密ではなかったからである[72]。

カピーツァの構想は、ソ連の科学指導体制を巡る迷走と、それに伴う研究者の昇進・褒賞に関わる深刻な問題を垣間見せるものだった。「大学側」の物理学者たちが、党・国家指導者に宛てた訴えの中で、しばしば自らの学問的地位の向上を求め、アカデミーの重鎮によるその「妨害」を主張していたのは偶然ではなかった。これとは対照的に、科学アカデミー関係機関の研究者は次々と「昇進」を重ねていった[73]。科学アカデミーの正会員・準会員ポストは基本的に増加傾向にはあったが、それでも野心的な研究者たちの願望を満たすほど急激ではなかった。

アカデミーにおける終身的地位と、既に強力な学派を形作っている会員による互選制度、アカデミーによる学術誌の独占的運営、予算配分上の格差などが、「道を閉ざされた」研究者たちの不満に拍車をかけていた（こうした不満が、時として被害妄想的な様相を呈したとしても）。要は、科学アカデミーが、単に功成り名を遂げた長老たちの名誉団体に留まらず、

70　コノベーエフスキイのスターリン宛書簡。*Горелик.* Физика университетская и академическая. С.32.

71　*Капица П.Л.* Доклад об организации научной работы Института физических проблем Академии наук СССР // Вестник АН СССР. 1943. №6. С.76, 79. 若干修正されたバージョンの邦訳は、カピッツァ著、金光不二夫訳『科学・人間・組織』みすず書房、1974年、142, 147頁。

72　カピーツァと政治指導者との関係については以下を参照。*Кожевников А.Б.* Ученый и государство: феномен Капицы // Философские исследования. 1993. №3. С.418-438.

73　戦時中のФИАНに関する回想の中で、Б.М.ヴール（研究所副所長、当時アカデミー準会員）は、研究所所属の48名の学術職員のうち、既に4名がアカデミー会員であり、後年さらに12名が正会員に選出されたと述べている。*Вул Б.М.* ФИАН—обороне Родины // Наука и ученые России в годы Великой Отечественной войны 1941-1945. М., 1996. С.102.

現役の研究センターとして圧倒的な影響力を誇っていたことに問題の本質があったのである。こうした「大学側」の不満は、物理学部長を務めた前述のプレドヴォジーチェレフが53年末に書き送ったトープチエフ宛の請願の中に、非常に明瞭な形で表明されている。その中で彼は、15年間に5回もアカデミー正会員選挙に落選したと訴えている(74)。帝政時代にお抱え外国人科学者のための名誉組織として始まったアカデミーの歴史とД.И. メンデレーエフのアカデミー選出拒否（1880年）の記憶は、大学側が「非ロシア的（反愛国的）科学アカデミーによる、ロシア科学の成果の軽視」という構図をアピールする上で、非常に好都合な歴史的アナロジーを提供していた。

大学関係者がアカデミーの欠員選挙で落選していた原因が、多くの場合彼らの学問的な力不足にあったとしても、アカデミーに対して劣位に置かれた大学の研究者の意識に立てば、せめて自分たちの縄張り＝大学だけでも確実に掌握しておかねばならないと思われたのも頷けよう。互いの「縄張り」への浸透・排除を巡る小競り合いが、ノズドリョーフが叙述したような抗争の背景にあったのである。

2-2. 戦時体制と物理学研究

総力戦という極限状況においては、与えられた目的（戦勝）とその達成のための手段（総じて愛国意識の涵養に向けられた諸措置）の持つ特殊性が、各国民に多大な影響を及ぼすことになる。もちろん、戦争体験は万人に同じ効果を与えたわけではない。闘争心や攻撃性を触発する場合もあれば、他方では闘争に倦み疲れ、安らぎを求める心性も生み出したであろう(75)。しかし、当時の状況と雰囲気が、ある種の人々に精神的高揚をもたらし、戦時中に生じた力関係の変動を、自己の信じる価値観の実現（それに伴う自らの立場の改善・強化）に利用する契機となったことは否定できない。

物理学界においても、大戦の過程で、前節で述べたような研究・教育機関の相互関係に変化が生じた。科学アカデミーとモスクワ大学はともに南部諸州や中央アジア方面に疎開したが(76)、それぞれが戦時中に果たした役割には以下のような差異があったのである。

モスクワ市党委員会の調書でも述べられていたように、戦時中のモスクワ大学は、物理学部を中心にして、兵器生産の一拠点としての役割を果たした。こうした活動は、戦時下にあっては「極めて有益であった」が、反面「軍事官庁用の機器の製造は、学部用の教育装置・器具の生産を大幅に縮小させた」(77)。プレドヴォジーチェレフの後任者として抗争に巻き込まれたコノベーエフスキイは、戦時体制が学界と大学に「実用科学と学問的研究」の二

74 *Горелик.* Физика университетская и академическая. С.39. 30年代後半から、大学生え抜きの研究者のアカデミー入りを否決する事例が相次ぐようになっていた。前出のコーボゼフ（物理化学）は書簡中で、アカデミー準会員選挙に2度、スターリン賞選考でも1度落選したと語っている。*Сонин.* Противостояние. С.24.

75 47年9月に党中央委の宣伝煽動局次長に任命されたД.Т.シェピーロフによれば、戦後の一連のイデオロギー強化キャンペーンの目的は、こうした心理を一掃することにあった。*Шепилов Д.Т.* Непримкнувший. М., 2001. С.87-89.

76 科学アカデミーの疎開については、«Сидим голодные и без новостей»: Академия наук СССР в эвакуации 1941-1943 гг. // Источник. 1999. №2. С.59-69を参照。モスクワ大学のアシハバード、スヴェルドロフスクへの疎開については、学長代行として疎開の指揮にあたったガールキンの回想*Галкин И.С.* Тропами моей жизни // Новая и новейшая история. 1998. №4. С.106-112を見よ。

77 Москва послевоенная. С.579.

者択一を迫っていた事情について、次のように語っている。

大学の物理学部における終戦と平時活動への移行の数年間は苦難をともなうものでした。戦時中、本来の学究活動は、生産活動や、戦時においては無条件に必要な機器とはいえ、既に昔から製作されていた典型的な設計物の製造に、かなりの程度道を譲っていました。物理学部と物理学研究所の指導部の全ての関心は、研究所に多額の資金をもたらすこうした生産活動に向けられていました。しかしこの資金は、生産プロセスの不明朗な運営のせいで、製品の高額な製作費に費消され、研究室の発展に寄与するところはほんの僅かでした。しかしながら、国防の事業におけるのと同様に、深みのある多角的な学究活動の発展の事業においても、全く特別な努力が必要とされることは明らかでした。研究所の生産活動は、こうした新たな課題の実現に向けた過程でのブレーキになりつつありました(78)。

戦時生産活動で力を発揮したのは、大学の物理学研究所（НИИФ）の試験工房や試作品実験室のように、生産設備を有する部門だった。これらの工房は、無線機や製品検査器、さらには地雷や手榴弾などの生産に従事した(79)。その結果生じたのが「実用部門」の発言力の増大という現象だったのである。

さらに、この抗争がモスクワ大学の新校舎への移転問題と時期的に重なっているのは偶然ではない。大学関係者が繰り返し訴えていたように、終戦直後のモスクワ大学の教育・研究環境は、戦後社会の例に漏れず劣悪な状態にあった。それにも拘らず、ソ連指導部が戦後のソ連科学界にかけていた期待は大きかった。そうした期待は、46年2月のスターリンの選挙演説にも現れた。この演説の結語部分で、スターリンは、「疑いなく、もしわが国の科学者たちに然るべき援助を与えるならば、彼らはわが国の外部における科学の業績に追いつくだけでなく、近いうちに追い越すことができよう」(80)と述べ、戦後の経済復興という文脈で、科学者への期待を表明したのである。

当然のこととして、こうした期待に添った形で科学者を動員するため、様々な奨励策=物質的褒賞が試みられた。この結果、ある研究者の言葉を借りれば、「[物理学や軍産複合体に直接的係わりを持つ分野だけでなく、全ての] 学者は、ソ連社会の最重要のエリート集団の一つとなり、…学者の給与や特権の水準は、全ソヴィエト期を通じて後にも先にも到達したことのない比類無き高みに達した」(81)。戦後の極めて厳しい経済状況を考えれば、政府が戦闘行動の終ったあとに、こうした褒賞（多額の賞金つき）を行なったことには特別の意義がある(82)。

こうした当局の期待は、物理学界内部の優先分野を巡る争いを熾烈化させるとともに、

78　コノベーエフスキイのスターリン宛書簡。*Горелик*. Физика университетская и академическая. С.32.
79　*Андреев*. Физики не шутят. С.99.
80　*Косолапов Р.*(сост.) И.В.Сталин: сочинения. Т.16. М.,1997. С.15.
81　*Кожевников А.Б.* Игры сталинской демократии и идеологические дискуссии в советской науке: 1947-1952 гг. // ВИЕТ. 1997. №4. С.52.
82　むろん市民の一部は、若干のエリートが多額の褒賞を与えられたのはバランスを失していると感じていた。以下に紹介されている不満の例を見よ。*Зубкова Е.Ю.* Послевоенное советское общество: политика и повседневность. 1945-1953. М., 1999. С.79. また46年7月6日付モスクワ市の民情報告には、科学者ではなく芸術家に対してだが、同様の感情が記録されている。Москва послевоенная. С.686.

「実用科学の担い手」たちの自負心をいやが上にも刺激する効果をもたらしたであろう。この点で、46年4月の大学党協議会における（A.A.?）イリューシン教授（有名な航空機設計士C.B.イリューシンとは別人）の発言は示唆的である。彼はスターリン演説に言及した上で、「大学は恐らく、他の多くの組織以上に、課された任務の全幅を理解しやすい位置にある」との見解を表明した。そして続けて、原爆についての議論ばかりが先行して「実行性に乏しい」ことや、科学者の要求がましい態度について批判し、ソ連の航空産業が「非常に慎ましやかな資金による」モスクワ大学講義棟での風洞建設から始まった事例を手本として引き合いに出したのだった[83]。こうした発言は当時のソ連社会の雰囲気を考慮すれば容易に理解できる。戦時中、窮乏下での生産活動から生じた省エネ・節約への要請は、戦後の挙国一致的な経済復興＝生産促進キャンペーンの中にも引き継がれ、「科学的な」生産効率化を目指す「革新運動（новаторство）」、「合理化推進者（рационализатор）」、「発明家（изобретатель）」などの活動を活性化させていた。こうした専門研究とは別枠の、半ばディレッタント的な雰囲気に触発されながら、多くの大学関係者が、戦後復興への貢献に対する意気込みと、限られた予算で実績をおさめたという自負心を、自らの精神的拠り所としていたのである。そして、このような精神状態は、「エリート中のエリート」であるアカデミー関係者の優遇に対する反発心を容易に生み出したであろう。

その一方で、モスクワ大学は戦時中に急速な肥大化を遂げ、人文・社会科学系、自然科学系ともに多数の講座が新設されていた。学部の数は7から12へ、講座数は81から151へ、研究室は64から101へ、教員数は600から2000名へと増加した。教員にはアカデミー正会員35名、準会員52名、教授286名が含まれていた[84]。物理学部に限っても、43年に海洋物理学（B.B.シュレーイキン主任）、低温（カピーツァ主任）、音響学、電子・イオン作用（Г.B.スピヴァーク主任）、原子核（И.B.クルチャートフ主任）、化学力学（セミョーノフ主任）の各講座が新設されている[85]。そしてそのほとんどが、アカデミーの研究者を主任に迎えていた。

さらに、国内での核物理学の重視に伴い、46年2月にはモスクワ大学にも核物理学研究所（НИИФ-2）が設置され、その所長にД.B.スコベリツィーン科学アカデミー準会員が就任する。これと並行して、大学内でのサイクロトロンの建設も開始された[86]。さらに、独ソ戦の開始によって実現が妨げられた41年春の新教育機関の設置に関する決定（前出）が、46年になって、モスクワ大学内に「物理工学部」を新設するという形で実現された[87]。同学部は入試規則、授業システムの点で、学内の全学部の中で独立した存在となった[88]。この学部の設置によって、モスクワ大学内には、物理学部と物理工学部の二重体制が生み出されたこと

83 Москва послевоенная. С.573.

84 *Дементьев.* Илья Саввич Галкин. С.202 ; Московский университет в дни Великой Отечественной войны. М., 1975. С.71.

85 *Галкин.* Тропами моей жизни // Новая и новейшая история. 1998. №4. С.111.

86 Там же.

87 1946年11月25日付の閣僚会議決議。しかし、カピーツァらが従来提唱していたのは独自の教育システムを有する「独立の教育機関」であり、それがいかなる経緯で大学内の一学部の設置という形をとるに至ったのかは不明である。ちなみに同学部は現在のモスクワ物理工科大学の前身。

88 同学部は47年からの開講に向けて、一年生（通常採用）だけでなく、同時に事実上の第二学年に相当する「上級クラス」も編成した。この上級クラス編成のために、他大学だけでなく、モスクワ大学物理学部からも学生の「引き抜き」が行われたようである。*Беляев С.Т.* Через три круга «Системы физтеха» // Высшее образование в России. 1996. №4. С.71.

になる。このように、学内の機構・利権の拡大とともに、大学運営を巡る主導権争いを生み出しやすい環境が醸成されていったのである。

こうした中、戦時中の国防生産に協力した大学関係者は、戦時体制下の「学問と実用科学との結節点」としての大学物理学部のあり方に、自分たちの信念の具現化と、教育・研究機関としての大学の活路を見出した。ソ連物理学における研究と工業生産との隔絶は既に30年代から問題視されていたが(89)、「実用性」を謳う大学側の主張は、科学アカデミー関係機関の弱点をつくものでもあった。

もちろん、科学アカデミーの自然科学部門も戦争遂行に貢献しなかったわけではない。しかし、戦時中の科学アカデミーの活動に関する先行研究によれば、アカデミー関係者の主たる貢献は、カピーツァの液体酸素の工業的生産など一部の例外を除けば、地質学・鉱物学の分野（兵器生産に必要な鉱物資源の探査・採掘）にあった(90)。従って、科学アカデミーの物理学部門は、貢献をアピールするだけの強力な論拠を手にしているとは言いがたい状況にあったのである。

これに対して、大学の物理学者は「実績」を作っていた。プレドヴォジーチェレフ学部長は41年末に一旦疎開したものの、「大学のアシハバードへの疎開は誤りである」と主張し、翌年3月には他の大学関係者に先立ってモスクワに復帰して、政府から課された国防上の任務遂行を指揮していた(91)。彼に言わせれば、レオントーヴィチ、タームら、戦前まで大学に勤務していたアカデミー関係者は、「疎開先に去り、物理学部を見捨てた」のであり、だからこそ彼としては「彼らの［大学］復帰を望まない」のであった(92)。

これら「大学側」関係者には興味深い共通点がみられる。例えば、ノズドリョーフは貧農出身で、20年代に労働者・農民大学予備校（ラブファク）で教育をうけた後、モスクワ大学物理数学部に入学した経歴をもつ。彼は独ソ戦が始まると志願兵として従軍、負傷後に除隊した後、43年に大学に復帰して党委員会の書記に就任していた(93)。一方、反ユダヤ的な姿勢で異彩を放ったアクーロフは、内戦期に赤軍に加わった経歴をもち、独ソ戦の時期、彼が主任を務める磁気学講座は、磁気を用いた製品欠陥検査器の製造などによってモスクワ大学の中でも国防への貢献度が大きい部門の一つだった(94)。

89　36年3月に開催された科学アカデミー会合における議論。*Визгин В.П.* Мартовская (1936 г.) сессия АН СССР: советская физика в фокусе // ВИЕТ. 1990. №1. С.63-84; *Визгин В.П.* Мартовская (1936 г.) сессия АН СССР: советская физика в фокусе II (архивное приближение) // ВИЕТ. 1991. №3. С.36-55を参照。

90　Капица, Тамм, Семенов в очерках и письмах. М., 1998. С.240. また、Наука и ученые России в годы Великой Отечественной войны 1941-1945の各論文、*Орел В.М., Пархоменко А.А.* Наука и ученые Москвы в годы трудных испытаний // Москва научная. М., 1997. С.473-474も参照。

91　*Галкин И.С.* Тропами моей жизни // Новая и новейшая история. 1998. №5. С.113.

92　モスクワ大学物理学部テルレーツキイ教授による証言（*Андреев.* Физики не шутят. С.106）。非大学側からの説明は、コノベーエフスキイ書簡を参照。*Горелик.* Физика университетская и академическая. С.32.

93　*Костырченко.* Тайная политика Сталина. С.601. 同様に従軍を志願した物理学者は決して少なくない。もちろんアカデミー会員や準会員に従軍許可がおりることはなかったが、助教授や若手の研究者は、専門訓練を経たうえで下士官として前線に派遣されている。タームの弟子で当時カザン大学助教授だったアリトシューレルの例を見よ。*Альтшулер Н.С., Ларионов А.Л.* Фронтовой путь члена-корреспондента АН СССР С.А.Альтшулера в письмах, документах и воспоминаниях // ВИЕТ. 2001. №3. С.99-116.

94　*Андреев.* Физики не шутят. С.99-100. 磁気を用いた欠陥砲弾検出の有用性については、サハロフ著『サ

このように、彼らの愛国的な主張は、各人の実践においても一定の裏付けをもっていた。こうした経緯は、彼らが元来抱いていた信念を強め、彼らが自らの主張をより力強く押し出すことを可能にしたように見える(95)。それが、彼らの「好戦的」とも言える態度の源泉になっていたのである。

2-3. 原爆開発の影響

一方で、上に見た抗争は、戦後の物理学を取り巻く、原爆開発という特殊事情の産物でもあった。そのことが抗争に対する監督機関の扱いぶりに大きな影響を及ぼすことになる。

米国による原爆開発を受けて、ソ連指導部は45年8月にЛ.П.ベーリヤ政治局員を責任者とした政治局委員会を設置する。これに伴い、科学アカデミーの物理学部門は、ヨーッフェが所長を務めるレニングラード物理工学研究所のメンバーが中心となって、ソ連の原爆開発プロジェクトを担うようになっていった。そして、よく知られているように、このプロジェクトにはユダヤ系の核物理学者も多数参画していたのである(96)。

ソ連物理学界でユダヤ系研究者の比率が高くなった理由は必ずしもはっきりしないが、敢えて挙げれば次のようなことが考えられる。まず、ロシアの物理学の歴史は浅く、ロシア人の研究者層が比較的薄かった(97)(従って新規参入が比較的容易であった)。さらに、帝政期のユダヤ人に対する大学入学制限の結果、西欧への留学を余儀なくされたユダヤ人青年たちは、ドイツを中心とする当時の最先端の物理学に触れる機会を得ることができた。また、ヨーッフェという国際的評価と後進育成への熱意を兼ね備えた先駆者の存在も大きかったと思われる(先に述べたモスクワ大学のマンデリシタームもユダヤ人であった)。伝統的に修学意欲が強かったユダヤ系の学生にとって、比較的未開の有望な研究分野をリードしていたのが同じユダヤ系の科学者であったことは、物理学に飛び込む大きな誘因であったろう(98)。これらに加えて、研究所などでは実際に縁故採用が幅を利かせていた可能性も否定できない。こうして、大学内でのユダヤ人学生比率の高さは、ノズドリョーフが「従来、…養成される人材の民族的構成に対して規制を課す必要性について、勇敢にも注意を向けようとした一部の党員同志たちは、反ユダヤ主義であると非難され、党員としての

ハロフ回想録』上巻、89-92, 97-104頁も参照。

95 こうした信念を強めるうえで、学外の科学愛好家との交流が果たした役割も見逃せない。例えば、大学側の中心人物の一人チミリャーゼフの個人文書中には、この種の書簡が数十通保存されている。*Андреев.* Физики не шутят. С.211-212. ここでは、専門外の人間を学問的評価からはじきだそうとする態度への反発や、「独学者самоучка」の奨励に象徴されるような、学問を民衆にわかりやすい、身近なものにしたいという自然な欲求が、俗流のディレッタンティズム礼賛と背中合わせになっていた。

96 サハロフ著『サハロフ回想録』上巻、275頁、および *Визгин.* Ядерный щит в «тридцатилетней войне» физиков. С.1372.

97 革命前後のロシア物理学研究がいかに「低水準から始めなければならなかったか」については、ソ連邦科学アカデミー幹部会編『ロシア革命と科学の進歩:自然科学の進歩Ⅰ』ラテイス、1968年、181-182頁、およびA・F・ヨッフェ著、玉木英彦訳『ヨッフェ回想記』みすず書房、1963年、136-139頁を参照。

98 ソ連物理学の成長過程でのヨーッフェの役割については、ホロウェイ、前掲書、上巻、第1章を参照。ユダヤ系の人々が一定分野に凝集する原因（仮にそうしたものがあるとすれば)については筆者もよくわからない。Z.ギテルマンの近年の調査によれば、旧ソ連・ロシア出身のユダヤ人の圧倒的多数が、最も親しい友人はユダヤ人だと回答しているという。こうした傾向は学歴が低くなるほど強まるようだが、イスラエルへの移民で高等教育を受けた人々についても、その60%が同様の回答を行ったという。もちろん、他の少数民族のケースと比較しない限り確たる結論を導くことはできないが、こうしたデータはある程度示唆的ではある。Sacks,“Privilege and Prejudice”, p.264.

責任を問われた」と述べていたように、既に44年以前にも意識されるようになっていたようである。

ヨーッフェは20〜30年代に、党指導部とのコネや科学アカデミー内での地位を生かして、対外学術交流を事実上独占的に処理していた。彼が後進に留学を斡旋し、彼らの地位向上のために様々な配慮を行った結果、留学組が学界の特権層めいた色彩を帯びるに至ったことも確かである(99)。こうした状況は、機会に恵まれない「国内生え抜き」の物理学者にとって羨望と不満の種になったであろう。

こうした背景が、「アカデミー会員グループによる独占」と「ユダヤ人支配」を同義語のように用いることを可能にしたのだった(100)。勿論ノズドリョーフの叙述は、彼独特のドグマ的思考と図式化によって大きく誇張されていたが、それでも事実の一側面を言い当てていたのである。

戦後、原爆開発に伴ってソ連物理学全体の地位は向上し（その傾向はヴァヴィーロフの科学アカデミー総裁就任にも象徴されていた）、特に、計画に直接参加していた核物理学者の発言力が高まっていった。とはいえ、原爆開発の成否は大戦直後の時点では不透明だった。このため、モスクワ大学内の抗争は、かたや未だ成果の見えない原爆開発（および計画に参加している科学アカデミーのユダヤ系物理学者たち）と、かたや独ソ戦の「勝利に貢献した実用科学」（それを自負する大学の教授グループ）との競合という色彩も帯びた。

大学側が相対性理論や量子論という核物理学の理論的基礎を激しく攻撃し続けた背景には、原爆開発の極秘性のために、彼らがこの計画の進捗状況やスターリン指導部の意向を充分に把握しえなかった(101)という事情もあった。しかし、学部当局が戦後になっても軍関係省庁の発注に基づくНИИФでの「手工業的」生産に執着していた(102)という事実は、むしろ大学側が原爆開発を強烈に意識し、かつライバル視していたことを物語っているように思われる。彼らの攻撃的姿勢の裏側には、同じ「物理学者」でありながら、この国防上の最高課題の解決に役立ち得ないことへの苛立ちと、自らの有用性を立証しようとする焦りすら感じられるのである。

これに対して、行政担当者には原爆計画を大学側の攻撃から守る必要が生じていた。こうした「実務的配慮」は、52年に展開された哲学者マクシーモフと核物理学者との論争の際

99　ヨーッフェ自身は1903年から06年までミュンヘンのW.K.レントゲンのもとで研究し、14年まで共同の研究を続けた。彼と国外の物理学者との交流については、ヨッフェ著『ヨッフェ回想記』を参照。一方で、プレドヴォジーチェレフらが理想像としたレーベジェフ自身も、レントゲンと同じく、19世紀の代表的な実験物理学者でベルリン大学教授のA.クントのもとで学んでおり、「純国産」だったわけではない(同書19頁)。

100　さらに、科学アカデミーの物理学者をユダヤ人問題と絡めて攻撃するには、もう一つ非常に好都合な事実があった。大学側との対立の矢面に立っていたカピーツァは、彼自身はロシア人であったが、戦後に弾圧されたユダヤ人反ファシスト委員会（ЕАК）の活動に関わったことがあったからである。Капица, Тамм, Семенов. С.186-189. また、物理化学研究所の所長フルームキンは、ЕАКの活動に実質的に関与してはいなかったものの、その幹部会員として名を連ねていた。

101　クレメンツォーフによれば、モスクワ大学専任の物理学者のうち、原爆開発に何らかの形で関与していたのはテルレーツキイだけであった。Krementsov, *Stalinist Science*, p.357, note 119. 原爆開発における同人の役割については、*Терлецкий Я.П.* Операция «Допрос Нильса Бора» // ВИЕТ. 1993. №2. С.18-44を参照。

102　前出のガールキン学長のマレンコーフ宛書簡（46年）。РГАСПИ, ф.17, оп.117, д.606, л.117.

に、ベーリヤが後者の後ろ盾となったことにも表れている[103]。一方、ヴァヴィーロフやクルチャートフのような科学アカデミーの有力者は、こうした利点を有効に活かしながら、大学側の攻撃に晒されているアカデミーの物理学者を結束させ、彼らの利害の伝達役を果たすことができた[104]。監督機関がイデオロギー的観点だけでなく実務的配慮を併せ持っていたことは、大学とアカデミーの間に微妙な力の均衡を成立させ、紛争の帰趨に大きな影響を与えることになる。

2-4. 監督機関の対応

では、党・国家機関の行政担当者は、抗争の中で提起された問題に対して、具体的にどのような対応を示したのだろうか。

最初に断っておかねばならないが、実はスターリンをはじめとする最高指導者が具体的に如何なるスタンスをとっていたのかは必ずしも明確ではない。スターリン側近（政治局員、書記局員）のうち、その態度を断片的にでも窺い知ることができるのは、シチェルバコーフとベーリヤくらいであり、文書資料によって明確に行動を跡付けることができるのは、監督機関たる高等教育省と党中央委員会（イデオロギー・学術担当部局）、下級党組織のレベルでしかない[105]。

既に見た通り、これらの機関は、紛争当事者からの働きかけ（特に党・国家指導者への訴え）に応じて、幾度となく紛争に介入を行った。それらの事例からは、各機関（および監督者個人）の対応にある程度の方向性やパターンを見出すことができる。

この紛争がスターリン死後の54年にノズドリョーフ、アクーロフらの学外追放という形で一応の決着を見る[106]まで、大学の「独自路線」派はアカデミー関係者の大学参入を制限し、学部の主導権を保持することに成功した。しかし、44年のカフターノフの介入や46年のプレドヴォジーチェレフの解任、ポポーフの調査報告、47年4月の調査委員会の結論などから窺えるように、党・国家機関は大学側の「独自路線」を手放しで奨励していたわけではない。むしろ監督機関の対応には場当たり的な一貫性のなさ、曖昧さ、受動性

---

103 Берия и теория относительности // Исторический архив. 1994. №3. С.215-223. 54年7月、ベーリヤ逮捕に関する中央委員会決議を討議するために開かれたはずの大学党活動家集会で、ノズドリョーフらは本題を逸脱して、学長や大学党委員会書記らによる「アカデミー寄り路線」批判を大々的に展開した。これにはベーリヤによるアカデミー関係者への後援が影響していたのかも知れない。Российский государственный архив новейшей истории（ロシア国立現代史文書館）, ф.5, оп.17, д.434, л.66-68.

104 クルチャートフの役割については前注と *Визгин.* Ядерный щит в «тридцатилетней войне» физиков. С.1376-1378を参照。一方、ヴァヴィーロフは元来「大学側」の研究者に批判的だったが、アカデミー総裁就任後は、大学とアカデミーとの接近のために尽力した。彼は46年末に、こうした抗争がもたらす負の影響を憂慮して、科学アカデミーの会合で次のように述べている。「科学アカデミーは、高等学校と専門の研究所を必要上補うもの（нужное дополнение）である。これら3つの学術・研究網の環すべての、友好的かつ協調的な、共同の活動においてのみ、我々が直面する巨大で興味深い課題の解決を期待することができる」。*Соловьев.* Академик С.И.Вавилов. С.140. また、*Андреев.* Физики не шутят. С.123-124も参照。

105 モスクワ大学物理学部に対する「党の指導」は、最下位の党組織から順に、学部党ビュロー→大学党委員会→モスクワ市クラスノプレースネンスキイ地区委員会→モスクワ市党委員会→党中央委というように多段階で遂行されていたため、しばしば「党の統一的方針」を見定めることが困難となる。

106 マールィシェフ中型機械製作相の下に設置された査察委員会の結論に基づく、54年8月の中央委員会書記局決議。*Андреев.* Физики не шутят. С.149-153.

が目立つ。例えば、高等教育省はしばしば大学にアカデミー関係者を参画させようと試みている。大学内で「独自路線」派の優位が保たれたのは、党・国家指導部が彼らの勝利を積極的に後押ししていたからというよりは、戦後の愛国的雰囲気の中にあって、出身階層やイデオロギーに基づく革命後の教員選抜・教育体制によって生み出された攻撃的な大学教員の存在を、監督機関としても全否定できなかったからだと考える方が正しいように思われる[107]。こうしたディレンマによって、フォークが「同志カフターノフ［高等学校問題委員会議長］の考えでは、学問的にほとんど等価値の二つの物理学者グループ、すなわち『大学』と『アカデミー』のグループが存在しており、彼は両方のグループに等しく寛容に接している」[108]と評したような、監督機関の曖昧な対応が生み出された。

こうした態度は抗争当事者の双方に欲求不満を生じさせた。例えば、コノベーエフスキイやИ.Г. ペトローフスキイ学長（51年～）らアカデミーとの接近に努めた大学関係者は、高等教育省の対応が「非協力的」だと考えていたが、大学側でもアクーロフやノズドリョーフのような強硬派は、カフターノフや高等教育省を、アカデミー関係者と同様に敵視していたのである[109]。

49年初頭の物理学者会議の試みは、党・国家監督機関の曖昧な対応に終止符を打つ可能性があった。しかし、党中央が結局は「国産物理学」の公認を手控えたという事実は、スターリン指導部の方針と大学側の主張に、依然として一定の距離があったことを示唆している。戦後のイデオロギー統制が明らかに大学側の追い風になっていたにも拘らず、彼らは決定的な勝利を収めることができなかった。末端（大学・学部）の党組織と学部教授陣の強硬派との間にも温度差があった。例えば、農業科学アカデミー会合後に行われた大学物理学部の党会合（48年9月末頃？）[110]では、「観念論に対する闘争の正しい進め方」を巡って大学・学部の党員同士の間で激しい批判合戦が展開されている。この会議で、B.Г. ズーボフ（大学党委員会委員・学部党ビュロー副書記）は、M.C. ハーイキン著の教科書「力学」に対する批判を例に取り、批判が単に「有害である」とか「観念的である」という「無駄話」に終始し、具体的な裏付けが何ら提示されなかった結果、批判が説得力を失い、学生たちが「我々の根拠なき（голословное）断定」よりもハーイキンの方を信じている、と指摘し、会場から喝采を浴びている。さらにズーボフは、党委員会からの再三の指示にも拘らず、学部当局や学部党員が代替教科書の執筆のために何ら実質的な措置を講じなかったこと、一部の党員が「モスクワ大学＝唯物論、科学アカデミー＝観念論」という「地理的境界」を引こうとしていること等を批判し、ノズドリョーフ、コロリョーフ副学部長らの責任に直接的に言及した。また、M.A. プロコーフィエフ大学党委員会書記も、「観念論との闘争」をトロツキズムとの闘争に擬えたノズドリョーフに対して、そうした比較は「原則的な政治的過ち」であ

107　実際、ノズドリョーフは別の書簡（45年4月マレンコーフ宛）の中で、攻撃の矛先をカピーツァや全ソ高等学校問題委員会（カフターノフ）だけでなく、党中央委機構（要員部、学術部、Г.Ф. アレクサーンドロフ宣伝煽動局長）にまで向け、党書記局の直接介入を要請している。РГАСПИ, Ф.17, оп.125, д.19-31.

108　*Андреев.* Физики не шутят. С.279. 実際には、カフターノフは党の内部文書においては大学側の姿勢に極めて否定的であり、特にノズドリョーフに対しては、その主張に全面的に反論し、同人を大学党委員会書記から解任するよう強く求めていた（45年5月7日付マレンコーフ宛書簡。РГАСПИ, ф. 17, оп. 125, д. 361, л. 35-49）

109　大学側の高等教育省批判の事例については、ЦАОДМ, ф.478, оп.2, д.101, л.138を見よ。

110　コロリョーフのマレンコーフ宛書簡（49年3月）中に言及がある。РГАСПИ, ф.17, оп.132, д.211, л.101.

る、と牽制している[111]。

もちろん、監督機関としては、大学関係者の要求を完全に無視することもできなかった。ここで各級の党・国家機関は、大学の研究・教育環境の改善や、学術誌編集部への大学関係者の参加などの面で大学側に歩み寄りながら、同時に、党組織の主導で大学内の民族構成を見直す措置をとった。その結果が、ユダヤ人学生の入学制限であり、科学アカデミー関係機関における民族構成の調査であった。しかし、同時に注目すべきことは、たとえ党中央のイデオローグが思想面で大学側の主張に共鳴していたとしても、一部の関係者の極端な反ユダヤ主義的主張が受け入れられることはなかったということである。既に見た通り、ノズドリョーフやアクーロフらは、ユダヤ人のアカデミー関係者に対して「反革命グループとの結びつき」や「シオニズム的傾向」、さらには「スパイ活動」といった重大な告発を行っていたが、こうした訴えによって37年のような物理学者の逮捕・抑圧劇[112]が繰り返されることはなかった。

じつは、民族的不均衡の是正という発想は、ソヴィエトの過去の民族政策においても前例がなかったわけではない。既に内戦期や20年代の土着化政策の時期には、「ユダヤ人が目立ちすぎる」ことへの対策として、党中央が主導してユダヤ人比率の制限を行ったケースがあった[113]。また、直接ユダヤ人問題を意識したわけではないにしても、基幹民族を優遇する土着化政策それ自体が、ユダヤ人比率の高い民族共和国（ウクライナ、白ロシア等）においては、結果的にユダヤ人に「割を食わせる」形をとることも珍しくなかった[114]。従って、多少抵抗感があったとしても、同様の措置をとることがイデオロギー的に受け入れられないという訳ではなかったのである（無論、決して堂々と遂行されたわけではないが）。むしろ、戦後のユダヤ人比率制限への動きは、こうした一種独特の「アファーマティヴ・アクション」の適用において従来「抑えつけられていた」ロシア共和国（ロシア人）が遅れを取り戻そうとした現象だったと考えることもできるだろう[115]。

同時に、こうした措置は、実際に「極端な民族的不均衡」の事実を突きつけられた行政担当者にとって、ある意味で合理的な反応だと言えなくもなかった。

監督機関の文書、あるいはノズドリョーフの書簡などで用いられた「民族構成（национальный состав）」や「ユダヤ民族籍（еврейская национальность）」という言葉は、32年のパスポート導入によって明確に制度化された民族区分＝民族籍（национальность）に基礎を置いていた。ここで単にユダヤ人（еврей）とか、ユダヤ民族（еврейский народ）という言葉ではなく、民族籍という表現が持ち出された点にこそ、問題の鍵が潜んでいる。す

111　同会合の速記録。ЦАОДМ, ф.478, оп.2, д.101, л.130, 133-141, 151-152.

112　詳しくは*Горелик Г.Е.* Не успевшие стать академиками // Репрессированная наука. Л., 1990. С.333-349.

113　「[23年4月の] 第12回党大会以降、我々はユダヤ人を責任あるポストから外す（снятие）方針を精力的に遂行している」（26年8月26日、中央委員会の「反ユダヤ主義との闘争に関する会合」におけるA.メレージン・イェフセクツィヤ中央ビュロー書記の発言）。РГАСПИ, ф.17, оп.60, д.832, л.36. 引用は*Эстрайх Г.* Еврейские секции компартии. по материалам бывшего Центрального партархива // ВЕУМ. 1994. №2(6). С.42による。

114　*Костырченко.* Тайная политика Сталина. С.53-55.

115　例えばサーハロフは、20～30年代の「支配的雰囲気」として、「『ロシア』とか『ロシア人』という言葉は、無作法に聞こえ、聞く人にもそれを言った人自身にも『かつて支配階級だった』人々」という否定的イメージを呼び起こさせた、と回想している。サハロフ著『サハロフ回想録』上巻、46-47頁。

なわち、民族比を問題にする以上、「民族」を規定する何らかの基準がなければならず、それが民族籍だったわけである。たとえ当事者たちが自覚的に用いていた訳ではないにせよ、この基準は、彼らの主張に客観的なトーンを帯びさせたし、またそうした「制度化された民族区分」のタームで問題を処理することは、監督機関にとっても抵抗感が減り、受け入れやすいものとなった。

むしろ行政担当者の一部は、過激な個人攻撃に対する緩衝材として、民族比率という抽象的な問題を利用しようとした節さえある。つまり、アクーロフの訴えの主題は（主にユダヤ人の有力物理学者に対する）個人攻撃であったし、ノズドリョーフの訴えにおいても個人攻撃が重要な要素となっていたが、専門家の実務能力の維持に関心を持つ立場にある管理者は、一般論（民族籍というカテゴリー間の比率の問題）という形で問題を提起しなおし、問題のすり替えを図ることで、ダメージの減殺を図ったのだとも考えられるのである。

逆にいえば、スターリン晩年の「ユダヤ人」攻撃は、外見的にはナチスの「ユダヤ人」攻撃に似た様相を呈することはあっても（実際、一般市民レベルの反ユダヤ感情においては、こうした「規定としてのユダヤ人」は明確に意識されず、多くの場合、姓名などのイメージをもとに攻撃が展開された）、ソ連の党・国家機関のレベルでは、逆にその「制度」の建前が攻撃に一定の歯止めをかける要素として機能していたということも見逃すことは出来ない。

では、「民族構成の是正」は具体的に如何なる「成果」を挙げたのだろうか。この点についても断片的な情報しかないが、49年頃までの状況は、48年末から49年にかけて作成されたと見られるモスクワ市の大学生の民族構成データ（表4参照）が、ある程度参考になろう。

表4：［高等教育省］ 計画・経済部作成「1948-49年学期のモスクワ市の高等教育機関における学生の民族構成」(116)

	48-49年学期の在籍学生総数		うち一年生		47-48年学期の実際の卒業生数		卒業生と一年生との比率差
民族籍	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
ロシア人	103226	80.82	24847	81.79	17002	80.35	+1.44
ユダヤ人	14453	11.31	2621	8.62	2896	13.68	-5.06
ウクライナ人	3636	2.84	890	2.92	568	2.68	+0.24
アルメニア人	1108	0.86	293	0.96	107	0.50	+0.46
白ロシア人	950	0.74	226	0.74	131	0.62	+0.12
その他の民族	4335	3.39	1501	4.95	454	2.15	+2.80
総計	127708	—	30378	—	21158	—	—

またコストィルチェンコは、学術機関に対するユダヤ人制限措置が体系化された49年以降の変化を示す材料として、次のような表を紹介している（表5参照）。

無論これらは断片的な情報に過ぎないが、それでも何らかの傾向を見出すことはできる。すなわち、コストィルチェンコも指摘しているように、ユダヤ人制限措置の影響が強く表れたのは主にユダヤ人学生や若手研究者の場合であり、既に一定の地位を築いたユダヤ人研究

116　ЦАОДМ, ф.4, оп.39, д.246, л.1-3に基づき独自に集計。因みに当時モスクワ大学の学生総数は約1万人。

表 5：科学アカデミー傘下の学術職員の民族構成（1950 年と 52 年の比較）[117]

学術職員のカテゴリー	ソ連科学アカデミー傘下の学術職員の数（絶対数・割合）					
	全体		ロシア人		ユダヤ人	
	1950 年	1952 年	1950 年	1952 年	1950 年	1952 年
アカデミー会員	133 (100%)	117 (100%)	106 (79.7%)	93 (79.5%)	11 (8.3%)	10 (8.5%)
準会員	245 (100%)	233 (100%)	184 (75.1%)	176 (75.5%)	37 (15.1%)	35 (15.0%)
博士	941 (100%)	1061 (100%)	705 (74.9%)	806 (75.9%)	147 (15.6%)	142 (13.3%)
博士候補	2849 (100%)	3662 (100%)	2080 (73.0%)	2703 (73.8%)	428 (15.0%)	473 (12.9%)
学位のない学術職員	3415 (100%)	4488 (100%)	2663 (77.9%)	3677 (81.9%)	365 (10.7%)	343 (7.6%)
学術職員総計	7583 (100%)	9561 (100%)	5738 (75.7%)	7455 (78.0%)	988 (13.0%)	1003 (10.5%)

者への影響は相対的に小さかったということである。ユダヤ人学生に対する入学制限は比較的短期間で一定の効果を表したが、アカデミー会員や準会員のレベルで直ちに「民族的不均衡の是正」を徹底させることは非現実的だった。確かに、アカデミーの有力者でさえユダヤ人であるという理由から不遇を託つことは珍しくなかったが、それでも彼らはソ連国家にとって依然「有用な」存在だったのである。

さらにスターリン指導部は、学界におけるユダヤ人の過大な存在感を問題視しておきながら、時として、彼らの専門的知識だけでなく、ユダヤ系知識人としての権威や影響力を利用しようとすら試みた。例えば、1953 年初頭に、イスラエル政府やユダヤ人問題に対するソ連国家の見解を代弁するものとして作成が試みられた、ユダヤ系知識人による「プラヴダ編集部への連名書簡」の署名予定者の中には、ラーンズベルク、ランダーウ両アカデミー会員の名前が含まれていた[118]。じつは、彼らはヨーッフェやカピーツァらとともに、大学側の物理学者にとって最大の「標的」であった。このように、党指導部といえども単純なイデオロギーや反ユダヤ主義に突き動かされていたわけではなく、その対ユダヤ人政策は様々な限界や矛盾をにじませていたのである。

むすび

以上見てきた通り、物理学部に端を発する「ユダヤ人問題」は全学の問題へと発展し、さらに科学アカデミーを巻き込みながら、学術界全体に波及していった。この抗争が発展していく過程で興味深いのは、それが人文系の学部ではなく物理学部に端を発しているということである。この事実は一見奇異な印象を与えるが、これには相応の理由があった。まず、人

117　コストィルチェンコの集計による。*Костырченко*. Тайная политика Сталина. С.559-560.
118　拙稿「ソ連のユダヤ人問題：スターリンの『最終的解決』に関する考察」『ロシア史研究』第 69 号、2001 年を参照。

文科学系の学部は、自然科学系に比べて予算の奪い合いを展開する基盤が小さかった。研究施設の質や助成金の額が研究の進展に大きく影響する自然科学の分野では、予算獲得と研究実績をめぐる競合はそれだけ熾烈となった。さらに、自然科学の領域では人文・社会科学系に比べて科学アカデミーと大学との機能分化が進んでおり、研究はあくまでアカデミー主導、これに対して劣位に置かれた大学側は存在意義をかけて激しい争いを挑まねばならなかったのである。こうして生じた社会集団内の抗争は、特にその集団内でユダヤ系の活動家が高い比率を占めている場合に、「ユダヤ人問題」という効果的な攻撃材料を得て一層エスカレートすることになる。

もちろん、この抗争で「大学側」に与した各人が、「ユダヤ人問題」に均しくウェイトを置いていたわけではない。ノズドリョーフのように、ユダヤ人活動家への反感がアカデミー攻撃と密接に結びついていた場合もあれば、ロシア物理学の伝統と独自性に力点を置くプレドヴォジーチェレフのような人物もいた。一方チミリャーゼフなどは、ロシアの伝統には無関心で、物理学におけるマルクス主義哲学（イデオロギー性）の護持に主たる関心があった[119]。またアクーロフは、48年の生物学論争では大勢に逆らって遺伝学派の支持に回り、批判を浴びている[120]。ノズドリョーフ、ヴラーソフらが熱心な党員であったのに対して、プレドヴォジーチェレフやアクーロフは非党員であった。このように「大学側」もかなり同床異夢の集まりだったのである。

それにも拘らず、当時のソ連社会の愛国主義的な風潮が、そもそも反ユダヤ主義と親和性をもっていたことは否定できない。ロシア人の民族的自負心は、社会集団内の「民族構成の歪み」に対する不満を噴出させた。一方で、独ソ戦時、ユダヤ人に関しては、実態とは無関係に、「戦争に貢献していない」とか「戦争を避けて疎開している」といったイメージが形成されていた。ただでさえ、非ユダヤ系住民のあいだでは、「ヒトラーの攻撃目標はユダヤ人であり、自分たちはユダヤ人のせいで戦争に巻き込まれるはめになった」という意識が働きやすかったのである。歪んだ被害者意識と、「戦勝の功労者」としての自負心は、社会集団内で限られたパイを奪い合わねばならない状況の中で、大学側に自らの立場を正当化する根拠を提供した。

大学側が目指した「アカデミー関係者の排除」は、自分たちの地位の保全・上昇につながる「実益」であると同時に、彼ら各人が信奉する価値観の実現を妨げる脅威の除去を意味していた。こうして彼らが「大学の独自的発展」を掲げて結集することが可能になったのである。ソ連物理学界の主流はあくまで科学アカデミーにあり、戦後もその優位は揺るがなかったが、このサークルへの道を閉ざされた大学関係者は、戦時中の「実績」と「ユダヤ人問題」を武器に、この力関係を覆そうと試みた。

本稿で見てきたように、物理学界での「ユダヤ人問題」に対する監督機関の対処ぶりは、40年代末期のコスモポリタニズム批判の雰囲気と、一部の大学関係者が持ち出した告発の重大性を考慮するとき、寛大な印象すら与える。明らかに、この分野における「ユダヤ人問題」が他の分野と比べて深刻さを欠いていたわけではない。ここでの監督担当者の対応ぶりは、部分的には物理学界特有の事情（原爆開発という至上命題と、党・国家機関内での有力

119　*Андреев.* Физики не шутят. С.133; *Горелик.* Физика университетская и академическая. С.42.
120　ЦАОДМ, ф. 478, оп. 2, д. 134, л. 33-34.

なアカデミー側の利益代弁者の存在）に規定されていたが、同時に、監督機関が採り得た対策の限界を物語るものだったともいえる。その対策とは、基本的には民族構成の「歪み」の是正という手法に集約されていた。これは当時の他の分野におけるユダヤ人差別措置と共通した特徴である。その点で、党・国家指導部の行動は一種独特の「合理性」を示しており、単純なイデオロギー的思考や反ユダヤ主義に突き動かされたものではなかった[121]。

表出された反ユダヤ感情は、戦後社会のあり方をめぐって噴出した現状批判の一形態でもあった。監督機関は大学側・科学アカデミー側双方と一定の距離を保ち、一部の大学関係者による極端な主張を採り上げることはなかったが、打開策の一環として「ユダヤ人による独占」の是正に乗り出した。こうして、人事政策の面から「バランスをとる」という発想は、戦後、行政担当者の間でますます力を得るようになっていく。

一方で注目すべきことは、こうしたメンタリティが、戦時宣伝の影響が色濃かったとはいえ、党・国家指導部の一方的押し付けによってではなく、下からのイニシアチヴという形で表明されたということである。特に、ノズドリョーフの問題提起が戦時中にまで遡れることを考えれば、戦後の反ユダヤ的現象を単純にスターリン指導部の主導で進められた政策として理解するだけでは不充分であろう。

40年代後半のソ連物理学界の事例からは、反ユダヤ感情を生み出す論理と、反ユダヤ的レトリックが集団内対立のなかで用いられていくメカニズム、また「下からの」反ユダヤ意識が監督機関の対ユダヤ人政策に発展していく様子を読み取ることができた。もちろん物理学界特有の事情を考慮する必要はあるが、こうした本稿での考察は、戦後の様々な反ユダヤ現象を考える上でも一定の参考になろう。他方で、スターリン晩年のソ連のような情報統制社会にあっては、「下からの」情報提供が、しばしば指導者の求める情報を見越した上で行われたのも確かである。これと関連して、監督機関がユダヤ人差別措置に踏み出す上で、例えばシチェルバコーフのような党イデオローグがどの程度主体性を発揮していたのか、またそもそも「下からの訴え」をどのように理解すべきか等については、更に解明の余地があろう。こうした点については、また稿を改めて検討することにしたい。

［付記］

最後に、本稿の推敲段階で筆者からの照会に快く応じて下さった、在モスクワ自然科学・技術史研究所（ИИЕТ）のK.A.トミーリン、B.П.ヴィーズギン両氏に心から感謝したい。

121　戦後ソ連のユダヤ人抑圧については、ユダヤ人反ファシスト委員会（EAK）のメンバーに対する刑事弾圧のイメージが強く、その印象の下で様々な現象が一括りに「反ユダヤ主義的政策」として論じられる傾向があるが、それらは、①刑事的弾圧、②イデオロギー・キャンペーン、③ユダヤ人比率の制限など、幾つかの側面に分けて考える必要があるように思われる。このうち直接的な刑事弾圧について言えば、EAK事件で弾圧されたのは委員会のメンバー15名（うち14名が銃殺）と、同事件との関連で48年から52年の時期に逮捕、実刑を受けた110名余であり（Реабилитация: политические процессы 30-50-х годов. М., 1991. С.324.）、社会的な広がりという点ではかなり局限的な現象であった。

Появление «Еврейского вопроса» в послевоенной советской физике, 1945-1953

НАГАО Хироси

«Антисемитские» явления, которые распространялись в Советском обществе в последние годы жизни Сталина, уже давно исследованы зарубежными и русскими историками. Тем не менее, предыдущие исторические труды занимались, главным образом, перечислением многих явлений антиеврейского характера или обращали свое внимание на роль в них сталинского руководства. Историки еще не дали связного объяснения на тому, по какой логике эти явления происходили, какую роль играли разные люди (каждый человек, принадлежащий к разным социальным группам, партийные и государственные аппаратчики, заведующие разными социальными группами, и политические руководители высшего уровня). В результате этого, пока трудно сказать, что мы имеем ясное представление о том, как формировались сознание соответствующих людей, и какую роль играло это сознание в рождении явлений, которые в конце концов носили антиеврейский характер. Мы не знаем также, как должны быть расположены эти широко распространившиеся явления в общественной жизни того времени в целом.

Мы можем утверждать, что уже в начале 30-х годов существовал прототип группового противостояния физиков МГУ. Здесь идеологические и научные разногласия, с одной стороны, и соревнование за материальные интересы, с другой, равно играли важную роль, и оба фактора были неразделимо связаны. Сперва это противостояние было ограничено стенами факультета МГУ, но с созданием в 1934 году ФИАН в Москве, ускорилось расслоение московских физиков, и после этого борьба между физиками АН СССР (т.е. исследовательным органом) и их коллегами в МГУ (т.е. органом образования) развивалась и приняла организованную форму. В 36-м году дебаты вокруг вклада физики в практические производства, а также влияние параллельно идущего политического террора отбросили тень на противостояние физиков, многие из них были репрессированы.

Изменение социальной атмосферы, рожденное Великой Отечественной войной оживило противостояние к концу войны. В области естествознания, где успехи во многом зависят от качества инфраструктуры исследования и объема ассигнований, тем более при тяжелейших условиях послевоенной экономики, конкуренция за получение бюджета и признание научных достижений набирала силу. В то же время, под влиянием всеобъемлющей мобилизации военного времени, между академическими физиками и университетскими обнаружилось несовпадение интересов и мнений по вопросу, как лучше и эффективнее организовать руководство научными работами страны. По замыслу академических физиков (их представитель - П.Л.Капица), исследовательские работы страны в принципе должны были проводиться под контролем АН СССР, а университеты должны были заниматься исключительно образованием студентов. Тогда университетские физики были бы обречены играть только второстепенную роль в научной жизни. Не странно, что физики МГУ резко отреагировали на эту кризисную для их существования ситуацию.

Во время войны, МГУ и АН СССР эвакуировали в глубину страны. Но ученые физфака МГУ сравнительно скоро вернулись в столицу и, используя лаборатории и оборудование университета, приступили к активным работам по военному производству. Секция физики АН СССР, в свою очередь, тоже сделала определенный вклад в военную науку, но он казался довольно скромным по сравнению с ее огромным потен-

циалом. Здесь произошло расхождение сознаний двух противостоящих групп физиков по поводу «урока войны». Университетские физики нашли в образе своих действий военного времени как «узле науки и производства» воплощение своей веры и одновременно путь к спасению. Рекламируя свой «вклад в победу», они попробовали ослабить преимущество академических физиков. В этом смысле, их апелляции к политическим руководителям обозначали противоречивую смесь сознания своего затруднения, с одной стороны, и полной энтузиазма уверенности в своей силе, с другой.

Не только «вклад в победу» и «практичность» их работ, служили физикам МГУ опорами апелляций к руководству. На их фоне действовали стремительно распространившиеся в советском обществе патриотические настроения. Сопротивляясь академическим физикам, многие из которых учились в странах Западной Европы и думали, что «в науке нет границ», физики МГУ были склонены считать упорство в «русскости» и отечественном производстве доказательством своего патриотизма. В то же время национальное самосознание русских вызывало их недовольство «искажением баланса национального состава» в разных социальных группах. Во время войны с фашистской Германией, невзирая на факты, сформировался такой предрассудок, как «евреи не воюют». В целом, среди нееврейского населения была распространена такая логика, как «мы были вовлечены в войну из-за евреев». Искаженное чувство «жертв войны» и их убежденность во «вкладе в победу», когда люди были вынуждены бороться друг с другом за ограниченные материальные блага, дали университетским физикам основания оправдать свои требования.

Еще во время войны советское политическое руководство стало ставить своего рода процентное ограничение на евреев в некоторых сферах общественной жизни, в частности, среди художественной интеллигенции. В советской физике, где к тому времени сосредоточилось много деятелей еврейского происхождения, по-видимому во второй половине 44-го года доцент физфака В.Ф.Ноздрев (он же секретарь парткома МГУ) поставил вопрос о «монополизации группой академических физиков еврейского происхождения» и о необходимости урегулировать нацсостав. Таким образом, примечательно, что вопрос о ограничении евреев в сообществе физиков был поставлен «снизу» гораздо раньше анти-космополитической кампании 49-го года, уже в конце войны. Здесь использовали «еврейский вопрос» как риторику-оружие для осуждения уже существующих оппонентов. В то же время, можно сказать, выраженное им антиеврейское настроение являлось одной формой критики сложившейся тогда ситуации в стране и частью предложений о том, как перестроить послевоенное советское общество. Следовательно, было бы неверно воспринимать антисемитские явления того времени просто как политику, проведенную «сверху» сталинским руководством.

Реагируя на антиеврейскую риторику университетских физиков, партийные и государственные деятели (ответственные аппаратчики отделов идеологии и науки, а также Министерства высшего образования) далеко не всегда шли этому навстречу. Конечно, такая сдержанная реакция со стороны аппаратчиков до известной степени объясняется условиями разработки атомной бомбы и существованием своего рода влиятельных «лоббистов» интересов академических физиков (напр. Л.П.Берия, С.И.Вавилов, И.В.Курчатов).

Держа обе группы физиков на определенном расстоянии, партийные и государственные органы в большинстве случаев не приняли экстремистских осуждений некоторыми физиками МГУ физиков-академиков за «сионизм» или «шпионаж». Но власти приступили к изменению ситуации, а конкретно, к мерам по ограничению числа еврейских исследователей. Именно такой же способ «сбалансировать и урегулировать национальные составы» тогда распространялся в других сферах общества. Кстати, мысль о «урегулировании нацсоставов» наблюдается уже в политике «коренизации» 20-х годов,

в этом смысле она не была идеологически недопустимой для властей (хотя, конечно, не подлежала официальному провозглашению). С этой точки зрения, действия партийно-государственного руководства проявляли своего рода «рациональность» и не руководствовались просто идеологией или антисемитизмом.

Таким образом, анализируя пример в советском физическом обществе второй половины 40-х годов, мы можем понять логику и механизм, породившие антиеврейское чувство, как был создан и использован еврейский вопрос в противостоянии в социальной группе, а также как антиеврейские утверждения «снизу» развивались в официальную политику против евреев. Конечно, нам нужно учитывать своеобразие обстоятельства советской физики того времени, но картина, полученная в этой статье, может служить пособием при анализе разных антиеврейских явлений в послевоенном Союзе ССР.